

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第52期) 至 平成21年3月31日

日立キャピタル株式会社

(E04779)

第52期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日立キャピタル株式会社

# 目次

	頁
第52期 有価証券報告書	
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	7
5. 従業員の状況 .....	10
第2 事業の状況 .....	11
1. 業績等の概要 .....	11
2. 販売の状況 .....	14
3. 対処すべき課題 .....	15
4. 事業等のリスク .....	16
5. 経営上の重要な契約等 .....	17
6. 研究開発活動 .....	18
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	18
第3 設備の状況 .....	19
1. 設備投資等の概要 .....	19
2. 主要な設備の状況 .....	19
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	19
第4 提出会社の状況 .....	20
1. 株式等の状況 .....	20
(1) 株式の総数等 .....	20
(2) 新株予約権等の状況 .....	20
(3) ライツプランの内容 .....	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	21
(5) 所有者別状況 .....	21
(6) 大株主の状況 .....	22
(7) 議決権の状況 .....	23
(8) ストックオプション制度の内容 .....	23
2. 自己株式の取得等の状況 .....	24
3. 配当政策 .....	25
4. 株価の推移 .....	25
5. 役員の状況 .....	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等 .....	28
第5 経理の状況 .....	35
1. 連結財務諸表等 .....	36
(1) 連結財務諸表 .....	36
(2) その他 .....	82
2. 財務諸表等 .....	83
(1) 財務諸表 .....	83
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	109
(3) その他 .....	112
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	113
第7 提出会社の参考情報 .....	114
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	114
2. その他の参考情報 .....	114
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	115
[監査報告書] .....	117

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第52期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	日立キャピタル株式会社
【英訳名】	Hitachi Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 三浦 和哉
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03(3503)2194
【事務連絡者氏名】	法務部 文書グループ長 足立 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03(3503)2194
【事務連絡者氏名】	法務部 文書グループ長 足立 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	111,611	112,725	115,992	117,185	107,943
営業利益 (百万円)	24,697	26,189	24,963	22,486	17,580
経常利益 (百万円)	24,132	26,129	26,347	22,600	17,544
当期純利益 (百万円)	13,287	14,219	14,954	10,722	12,122
純資産額 (百万円)	218,855	230,814	247,897	239,077	241,394
総資産額 (百万円)	2,190,188	2,436,132	2,516,721	2,447,791	1,790,497
1株当たり純資産額 (円)	1,854.25	1,974.21	2,061.52	2,033.03	2,053.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.55	121.11	127.93	91.73	103.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	108.02	121.07	127.90	91.70	—
自己資本比率 (%)	10.0	9.5	9.6	9.7	13.4
自己資本利益率 (%)	6.1	6.3	6.3	4.5	5.1
株価収益率 (倍)	18.6	19.4	18.4	13.1	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,635	68,948	95,412	127,347	42,164
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,252	△4,281	△5,516	△11,406	△7,079
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△77,805	△54,957	△93,092	△97,017	117,664
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	75,074	84,982	82,029	100,366	251,872
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用人員]	3,571 [780]	3,607 [856]	3,409 [723]	3,418 [647]	3,513 [748]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 営業活動によるキャッシュ・フローには、貸付資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおります。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成21年3月期において、会計処理基準に関する事項の変更を行っております。

なお、変更の内容に関しては「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	66,166	62,119	69,503	69,614	66,435
営業利益 (百万円)	17,773	18,703	18,488	15,968	18,087
経常利益 (百万円)	17,471	18,873	19,344	16,077	18,077
当期純利益 (百万円)	10,704	10,778	10,997	8,240	13,852
資本金 (百万円)	9,983	9,983	9,983	9,983	9,983
発行済株式総数 (株)	124,826,552	124,826,552	124,826,552	124,826,552	124,826,552
純資産額 (百万円)	197,924	206,859	211,172	211,347	220,549
総資産額 (百万円)	1,815,730	1,966,452	2,038,721	1,974,260	1,397,254
1株当たり純資産額 (円)	1,677.35	1,769.65	1,806.58	1,808.08	1,886.82
1株当たり配当額 (円)	34.00	35.00	36.00	40.00	36.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(16.00)	(17.00)	(18.00)	(22.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.46	92.07	94.08	70.50	118.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	87.44	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.9	10.5	10.4	10.7	15.8
自己資本利益率 (%)	5.4	5.3	5.3	3.9	6.4
株価収益率 (倍)	23.0	25.6	25.0	17.0	8.8
配当性向 (%)	38.0	38.0	38.3	56.7	30.4
従業員数 (名)	1,605	1,849	1,813	1,789	1,878
[外、平均臨時雇用人員]	[167]	[193]	[240]	[246]	[250]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成20年3月期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当4.00円を含んでおります。

4 平成21年3月期において、会計処理基準に関する事項の変更を行っております。

なお、変更の内容に関しては「第5 経理の状況 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

## 2【沿革】

当社は、平成12年10月、日立クレジット株式会社（存続会社）と日立リース株式会社とが合併し、日立キャピタル株式会社として誕生した会社です。

日立クレジット株式会社は、株式会社日立製作所が家庭電器品の販売力を充実強化するために設立した月賦販売会社4社を前身としております。昭和35年8月、この4社を全国的に統一した組織のもとで運営するため日立月販株式会社を設立、同年12月に同4社を吸収合併しました。昭和44年1月には商号を日立クレジット株式会社と変更しております。

日立リース株式会社は、株式会社日立製作所及び日製産業株式会社（現、株式会社日立ハイテクノロジーズ）などを母体とし、リースを通じた日立グループ製品の拡販を目的として昭和43年6月に設立しました。同社は我が国初のメーカー系総合リース会社であります。

現在当社は、日立グループの金融サービス分野における中核企業として、持続的成長を目指しております。

年月	経歴
昭和32年9月	東京日立家庭電器月賦販売株式会社、大阪日立家庭電器月賦販売株式会社設立
昭和33年5月	九州日立家庭電器月賦販売株式会社、名古屋日立家庭電器月賦販売株式会社設立
昭和35年8月	日立月販株式会社設立
昭和35年12月	東京、大阪、九州、名古屋の各日立家庭電器月賦販売株式会社4社を吸収合併
昭和43年12月	沖縄日立クレジット株式会社を設立（現沖縄日立キャピタル株式会社・連結子会社）
昭和44年1月	商号を日立クレジット株式会社に変更
昭和50年4月	ヒタチクレジット(ホンコン)Ltd.を設立（現ヒタチキャピタル(ホンコン)Ltd.・連結子会社）
昭和51年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和54年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和57年4月	ヒタチクレジット(U.K.),Ltd.を設立（昭和63年12月Ltd.からPLCに組織変更、現ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC・連結子会社）
昭和58年6月	株式会社アミックを設立（現日立キャピタル債権回収株式会社・連結子会社）
平成元年10月	株式会社ノバビジネスサービスを設立（現日立キャピタルサービス株式会社・連結子会社）
平成元年10月	株式会社ノバオートリースを設立（現日立キャピタルオートリース株式会社・連結子会社）
平成元年10月	ヒタチクレジットアメリカ,Corp.を設立（現ヒタチキャピタル・アメリカCorp.・連結子会社）
平成3年1月	フリートリース(UK)Ltd.を子会社化（現ヒタチキャピタル・ビークル・ソリューションズLtd.・連結子会社）
平成6年4月	ヒタチクレジットシンガポールPte.Ltd.を設立（現ヒタチキャピタルシンガポールPte.Ltd.・連結子会社）
平成7年3月	アンバサダーインシュアランスLtd.を子会社化（現ヒタチキャピタル・インシュアランス・ヨーロッパLtd.・連結子会社）
平成9年7月	ヒタチクレジット(U.K.),PLC（現ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC・連結子会社）がロンドン証券取引所に上場（当社の完全子会社化に伴い、平成19年8月に上場廃止）
平成10年10月	日立クレジット証券準備株式会社を設立（現日立キャピタル証券株式会社・連結子会社）
平成12年2月	日立トリプルウィン株式会社を設立（現連結子会社）
平成12年5月	クレジット・ソリューションズ(ノーザン).Ltd.を子会社化（現ヒタチキャピタル・クレジット・マネージメントLtd.・連結子会社）
平成12年10月	日立クレジット株式会社と日立リース株式会社が合併し、商号を日立キャピタル株式会社とする
平成14年3月	積水リース株式会社を子会社化（現連結子会社）
平成15年6月	委員会等設置会社に移行
平成16年1月	ユナム・ジャパン傷害保険株式会社を子会社化（現日立キャピタル損害保険株式会社・連結子会社）
平成16年10月	日立キャピタル綾瀬SC株式会社を設立（現連結子会社）
平成17年4月	日立租賃(中国)有限公司を設立（現連結子会社）
平成17年4月	日立キャピタル信託株式会社を設立（現連結子会社）
平成19年7月	権太坂スクエア株式会社を設立（現連結子会社）
平成20年5月	ヒタチキャピタルマネージメント(タイランド)Co.,Ltd.を設立（現連結子会社）
平成20年6月	ヒタチキャピタル(タイランド)Co.,Ltd.を設立（現連結子会社）
平成20年7月	ロンドン・スコテッシュ・インボイス・ファイナンス,Ltd.を子会社化（現ヒタチキャピタル・インボイス・ファイナンス,Ltd.・連結子会社）
平成20年12月	ドライビング・インストラクター・センターLimitedを子会社化（現連結子会社）
平成20年12月	ロビンソンズ・ガレージ(エイルストン)Limitedを子会社化（現連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社27社並びに非連結子会社1社、関連会社2社で構成され、当社の親会社である株式会社日立製作所をはじめとする製造・販売に係る日立グループ各社と一体となり、消費者並びに企業等に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

当社グループが現在提供する金融サービスは多数の商品等に対するものであり、提携企業との連携を深めながら、地域の顧客ニーズに応じて必要な取扱商品と金融システムを取り揃え、与信から回収に至る共通の営業プロセスにより、顧客の信頼に応える事業活動を行っております。

当社グループが営んでいる事業の部門別の概要は次のとおりであります。

#### ①金融収益部門

ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した部門。

(同部門を行っている主な連結子会社)

沖縄日立キャピタル(株)、積水リース(株)、キセキキャピタル(株)

#### ②手数料収益部門

当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収及び買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など「モノ」の管理・受託に注目した部門。

(同部門を行っている主な連結子会社)

日立キャピタル債権回収(株)、日立キャピタル証券(株)、日立トリプルウィン(株)、  
日立キャピタル損害保険(株)、日立キャピタル綾瀬SC(株)、日立キャピタル信託(株)、  
権太坂スクエア(株)

#### ③仕入・販売収益部門

レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した部門。

(同部門を行っている主な連結子会社)

日立キャピタルサービス(株)、日立キャピタルオートリース(株)

#### ④海外収益部門

海外の各拠点においてファイナンス・リースやオートリースなどを行う部門。

(同部門を行っている主な連結子会社)

ヒタチキャピタル(ホンコン)Ltd.、ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC、ヒタチキャピタル・ピークル・ソリューションズLtd.、ドライビング・インストラクター・センターLimited、ロビンソンズ・ガレージ(エイルストーン)Limited、ヒタチキャピタル・インシュアランス・ヨーロッパLtd.、ヒタチキャピタル・クレジット・マネージメントLtd.、ヒタチキャピタル・インボイス・ファイナンスLtd.、ヒタチキャピタル・アメリカCorp.、ヒタチキャピタルシンガポールPte.Ltd.、日立租賃(中国)有限公司、ヒタチキャピタルマネージメント(タイランド)Co.,Ltd.、ヒタチキャピタル(タイランド)Co.,Ltd.

(注)当連結会計年度からは、前連結会計年度までのファイナンス事業と金融サービス附帯事業の二つの事業の種類別セグメントの記載に代えて、金融収益部門、手数料収益部門、仕入・販売収益部門及び海外収益部門の四つの部門の記載に変更しております。

事業の系統図は次のとおりです。なお、連結子会社のトゥローブリッジ・ビークル・レンタルズ、Ltd. およびヒタチキャピタル・リインシュアランスLtd. の2社は現在任意清算中でありますので、当該2社を除く連結子会社25社を下記系統図に掲載しております。

お客様

金融サービス

日立キャピタル (株)

事業資金の貸付・業務の委託等

金融商品の提供・業務の受託等

連結子会社

【金融収益部門】

- ① 沖縄日立キャピタル (株)
- ② 積水リース (株)
- ③ 中セキキャピタル (株)

【手数料収益部門】

- ④ 日立キャピタル債権回収 (株)
- ⑤ 日立キャピタル証券 (株)
- ⑥ 日立トリプルウィン (株)
- ⑦ 日立キャピタル損害保険 (株)
- ⑧ 日立キャピタル綾瀬SC (株)
- ⑨ 日立キャピタル信託 (株)
- ⑩ 権太坂スクエア (株)

【仕入・販売収益部門】

- ⑪ 日立キャピタルサービス (株)
- ⑫ 日立キャピタルオートリース (株)

【海外収益部門】

- ⑬ ヒタチキャピタル (ホンコン) Ltd.
- ⑭ ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC
- ⑮ ヒタチキャピタル・ビークル・ソリューションズLtd.
- ⑯ トライベント・インストラクター・センターLimited
- ⑰ ロビンソンズ・ガレージ (エイルストン) Limited
- ⑱ ヒタチキャピタル・インシュアランス・ヨーロッパLtd.
- ⑲ ヒタチキャピタル・クレジット・マネージメントLtd.
- ⑳ ヒタチキャピタル・インボイス・ファインズLtd.
- ㉑ ヒタチキャピタル・アメリカCorp.
- ㉒ ヒタチキャピタルシンガポールPte. Ltd.
- ㉓ 日立租賃 (中国) 有限公司
- ㉔ ヒタチキャピタルマネージメント (タイランド) Co., Ltd.
- ㉕ ヒタチキャピタル (タイランド) Co., Ltd.

非連結子会社

第一信用保証 (株)

関連会社

ファイナンシャルブリッジ (株)  
日立アセットファンディング (有)

金融サービス

商品

《親会社》 (株) 日立製作所

《親会社の子会社等》 日立グループ各社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱日立製作所 (注) 2, 3	東京都 千代田区	282,033	情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム、デジタルメディア・民生機器の開発、生産、販売、サービス	被所有 60.66 (3.11)	同社への製造設備等のリース、同社の製造する業務用機器等のリース及びクレジット販売、日立グループ会社間の資金集中取引（プーリング取引） 役員の兼任等…1名
(連結子会社) 沖縄日立キャピタル㈱	沖縄県 那覇市	30	情報通信・医療機器のリース、自動車のリース及びローン、リフォームローン、家電のクレジット	所有 100.00	同社への事務用機器等のリース及び同社への資金の貸付 役員の兼任等…無
日立キャピタル 債権回収㈱	東京都 港区	500	サービサー法に基づく特定金銭債権の回収管理・債権買取業務	100.00	同社への業務委託及び事務用機器等のリース並びに土地の賃貸 役員の兼任等…無
日立キャピタル サービス㈱	東京都 千代田区	130	リース物件の管理業務の代行、中古資産引取・リサイクル業務、TVレンタル業務	100.00	同社への業務委託及び事務用機器等のリース並びに同社の業務一部受託 役員の兼任等…1名
日立キャピタル オートリース㈱	東京都 港区	300	法人向オートリース及び車輛管理業務、個人向マイカーリース、各種損害保険の販売	100.00	同社への事務用機器等のリース及び同社への資金の貸付、同社のリース業務の一部受託 役員の兼任等…2名
日立キャピタル証券㈱ (注) 1	東京都 港区	1,000	債権などの流動化証券、社債及びCPの販売・取次業務、コンサルティング業務	100.00	同社を通じた債権等の流動化証券、社債等の販売取次 役員の兼任等…無
日立トリプルウィン㈱ (注) 5	東京都 港区	50	給与計算、経理出納業務におけるアウトソーシングサービス	100.00	同社への業務委託及び事務用機器等のリース 役員の兼任等…2名
積水リース㈱	大阪府 大阪市北区	100	総合リース業、各種ローン業	90.00	同社への事務用機器等のリース及び資金の貸付 役員の兼任等…1名
日立キャピタル 損害保険㈱ (注) 1	東京都 千代田区	6,200	損害保険業、他の保険会社の保険業務の代理または事務の代行、債務の保証	79.36	保険金支払債務に対する保証 役員の兼任等…1名
キセキキャピタル㈱ (注) 6	東京都 荒川区	50	農業機器・農業用資材などのクレジット・リース等の斡旋	100.00	同社への資金の貸付 役員の兼任等…無
日立キャピタル 綾瀬SC㈱	東京都 千代田区	80	商業施設の開発・運営・管理	100.00	同社への建物の賃貸 役員の兼任等…1名
日立キャピタル信託㈱ (注) 1	東京都 港区	1,000	金銭債権・動産・金銭・不動産・有価証券等の信託業務、信託受益権の販売業務	100.00	同社への流動化のためのリース債権等の信託 役員の兼任等…2名
権太坂スクエア㈱	神奈川県 横浜市保土ヶ谷区	35	商業施設・住宅施設の企画開発及び運営・管理	100.00	同社への建物の賃貸 役員の兼任等…1名
ヒタチキャピタル (ホンコン)Ltd.	中国 香港	千HK.\$ 10,000	情報通信・産業機器などのリース並びにクレジット、自動車・パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット	100.00	役員の兼任等…1名
ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC (注) 1	イギリス ミドルセックス	千STG.£ 10,668	産業機器などのリース並びにクレジット、債権買取、パソコン・家具・家電品などのクレジット	100.00	同社発行社債及びコマースナル・ペーパーに対する保証 役員の兼任等…2名
ヒタチキャピタル・ ピークル・ ソリューションズLtd. (注) 3	イギリス パークシャー	千STG.£ 1,700	自動車・商業車のリース、フリートマネジメント	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
ドライビング・ インストラクター・ センターLimited (注) 3, 7	イギリス レスターシャー	STG. £ 604	ロビンソンズ・ガレージ(エ イルストーン)Limitedの持株会 社	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無
ロビンソンズ・ ガレージ(エイルストーン) Limited (注) 3, 7	イギリス レスターシャー	STG. £ 76	運転教習用自動車のリース	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無
ヒタチキャピタル・ インシュアランス・ ヨーロッパLtd. (注) 1, 3	アイルランド ダブリン	千EUR 8,580	信用保険などの損害保険の引 受、所得補償保険・製品保証 保険の引受	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無
ヒタチキャピタル・ クレジット・ マネージメントLtd. (注) 3	イギリス ウエストヨークシ ャー	千STG. £ 100	債権管理・回収の代行	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無
ヒタチキャピタル・ インボイス・ ファイナンスLtd. (注) 3, 8	イギリス シュロップシャー	千STG. £ 150	ファクタリング、インボイ ス・ディスカウント	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無
ヒタチキャピタル・ アメリカCorp. (注) 1	アメリカ コネチカット	千US. \$ 13,000	情報通信・産業機器・医療機 器・トラックなどのリース	100.00	同社への資金の貸付及び同社発行社債 及びコマース・ペーパーに対する 保証 役員の兼任等…2名
ヒタチキャピタル シンガポール Pte.Ltd.	シンガポール	千SP. \$ 3,000	情報通信・産業機器などのリ ース並びにクレジット、パソ コン・家具・住宅機器・家電 品などのクレジット	100.00	役員の兼任等…1名
日立租賃(中国) 有限公司 (注) 1	中国 北京	千US. \$ 20,000	医療機器・産業機器などのリ ース	75.00	役員の兼任等…1名
ヒタチキャピタル マネージメント (タイランド)Co., Ltd. (注) 3, 9	タイ バンコク	千バーツ 2,000	子会社へのコンサルティング 業務	49.00 (24.50)	役員の兼任等…無
ヒタチキャピタル (タイランド)Co., Ltd. (注) 3, 10	タイ バンコク	千バーツ 100,000	情報通信・産業機器などのリ ース及びクレジット	73.99 (49.49)	役員の兼任等…1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の下段( )内数字は、間接所有又は被所有の割合で内数であります。

4 ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLCについては、連結営業収益に占める営業収益(連結会社相互間の内部取引を除く)の割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

営業収益	16,874百万円
経常利益	916百万円
当期純利益	1,051百万円
純資産額	6,015百万円
総資産額	163,227百万円

5 日立トリプルウィン㈱は、平成21年3月に資本金を7億円から5千万円に減資しました。

6 キセキキャピタル㈱は、平成21年4月に当社が吸収合併しました。

7 ドライビング・インストラクター・センターLimitedおよびロビンソンズ・ガレージ(エイルストーン)Limitedは、平成20年12月に当社の連結子会社としました。

8 ヒタチキャピタル・インボイス・ファイナンスLtd.は、平成20年7月に当社の連結子会社としました。

9 ヒタチキャピタルマネージメント(タイランド)Co.,Ltd.は、平成20年5月に新設し、議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社としました。

10 ヒタチキャピタル(タイランド)Co.,Ltd.は、平成20年6月に新設しました。

11 インダストリアル・エクイップメント・ファイナンスLtd.は、平成20年9月に清算を完了しました。

- 12 トゥローブリッジ・ビークル・レンタルズLtd. は、平成18年9月に任意清算の手続きを開始しました。
- 13 ヒタチキャピタル・リインシュアランスLtd. は、平成21年1月に任意清算の手続きを開始しました。
- 14 上表に記載の関係会社の他、連結子会社が2社、持分法適用非連結子会社が1社、持分法適用関連会社が1社、持分法非適用関連会社1社があります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成21年3月31日現在

区 分	従業員数 (名)
国 内	2,736 [711]
海 外	777 [37]
合 計	3,513 [748]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員を含んでおります。

2 [ ]内は、臨時従業員(派遣社員及びパートタイマー)の年間の平均人員を外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状態

平成21年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
1,878 [250]	41.6	17.7	7,552

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員を含んでおります。

2 [ ]内は、臨時従業員(派遣社員及びパートタイマー)の年間の平均人員を外数で表示しております。

3 グループ会社から当社に転入した者のグループ会社における勤続年数は、上記平均勤続年数に含んでおりません。

4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

当社グループには労働組合はありません。

また、労働者との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

＜当連結会計年度における事業環境＞

当連結会計年度における世界経済は、昨年9月の米国大手投資銀行の破綻を契機に、世界的な金融危機による影響が実体経済に波及し、米国、欧州等の経済は急激に悪化しました。日本経済も、特に下期において、輸出が大幅に減少し企業の設備投資や個人消費が冷え込み、企業倒産も増加するなど、急速に悪化しました。

当社グループをとりまく事業環境としては、先ず、主に法人顧客に関連する事業では、景気減速に伴う企業業績の悪化や設備投資の抑制によりリース需要が大きく減退しました。また、主に消費者に関連する事業では、改正貸金業法の完全施行及び改正割賦販売法の本格施行に向け、これまで以上に顧客保護の態勢整備が必要となりました。

＜当連結会計年度における施策＞

このような環境の下、当社グループは『「モノ」にこだわる金融サービスの提供』と『お客様と地域に密着したサービスの提供』に一層注力することで、規模的な拡大にとらわれない高付加価値事業の確立に努め、また平成20年5月28日に発表しました「中期経営計画」に則し『「モノ」を専門とするNO.1金融サービス会社』を目指していくとともに、コンプライアンスの強化や内部統制制度の確立を通じて持続的成長の基盤整備に努めてまいりました。

なお、各部門における施策は次の通りであります。

#### (金融収益部門)

収益の基盤となる重要な部門として、ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本とした事業であり、当社の高い専門性を活かし、主に中堅・中小企業から大企業、官公庁に対し事業の展開を図っております。

#### (手数料収益部門)

当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収及び買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など「モノ」の管理・受託に注目した事業の展開を図っております。

#### (仕入・販売収益部門)

レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業であり、注力商品に特化した事業の展開を図っております。

なお、手数料収益部門、仕入・販売収益部門は、持続的成長を図るうえで新たな収益基盤として注力する部門であります。

#### (海外収益部門)

海外の各拠点においてファイナンス・リースやオートリースなど、「モノ」にこだわった質重視のファイナンス事業の展開に注力しております。

上記それぞれの事業部門に共通のスタンスとして、地域密着・顧客密着営業を強化し、お客様の満足度向上に努めるとともに、潜在需要の発掘と高付加価値商品の提案による事業領域の拡大に努め、他社との差別化と競争力の向上を図ってまいりました。

#### <当連結会計年度の業績>

当連結会計年度の営業収益は、景気後退等による取扱高の減少、会計処理変更による未実現利益の到来額の減少等により、前年比7.9%減の107,943百万円となりました。

営業利益は、業務の合理化等により販売管理費の削減に努めてまいりましたが、営業収益の減少に加え、国内外の貸倒損失が増加したこと等により、前年比21.8%減の17,580百万円となり、経常利益も同22.4%減の17,544百万円となりました。

また、会計処理変更に伴って、前連結会計年度末までに既に流動化していたリース料債権の未実現利益を今期首に特別利益に一括計上し、また提携ローン販売取引及び車両メンテナンス費用の会計処理を変更したことによる損失に加え、事業構造改革の一環としての産業機器のリース契約に係る残存価額の見直しによる処分損失や事業採算性の低いギフトカード事業の株式会社ジェーシービーへの分割承継による損失を特別損失に計上したこと等で、特別利益26,599百万円及び特別損失22,331百万円を計上し、当期純利益は前年比13.1%増の12,122百万円となりました。

部門別の業績と販売状況は以下のとおりであります。

#### (金融収益部門)

国内景気の後退によるリース需要の減少等により、金融収益部門の取扱高は前年比31.1%減の555,852百万円となり、事業収益はリース料債権の流動化取引の会計処理変更に伴う未実現利益の到来減少等により、同3.9%減の51,464百万円となりました。

#### (手数料収益部門)

自動車の販売不振による提携ローン販売取引の減少等により、手数料収益部門の取扱高は前年比2.1%減の655,515百万円となり、事業収益は同5.9%減の13,846百万円となりました。

#### (仕入・販売収益部門)

自動車リースの新規取扱減少により、仕入・販売収益部門の取扱高は前年比9.7%減の56,932百万円となり、事業収益は自動車リースの満了物件売却益減少等により、同14.9%減の8,793百万円となりました。

#### (海外収益部門)

英国及び米国を中心に景気後退や円高による影響で、海外収益部門の取扱高は前年比3.3%減の348,161百万円となり、事業収益は同13.3%減の31,832百万円となりました。

(注)当連結会計年度からは、前連結会計年度までのファイナンス事業と金融サービス附帯事業の二つの事業の種類別セグメントの記載に代えて、金融収益部門、手数料収益部門、仕入・販売収益部門及び海外収益部門の四つの部門の記載に変更しております。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### (日本)

営業収益は国内景気の後退に伴い、法人事業、消費者事業の取扱高が減少したこと等により、前年比5.4%減の75,835百万円となりました。営業利益は貸倒れの増加もあり、同5.2%増の17,476百万円となりました。

#### (欧米)

営業収益は欧米の景気後退による取扱高の減少、為替の円高による影響等により、前年比16.3%減の27,323百万円となりました。営業利益は貸倒れの増加もあり、△1,191百万円となりました。

#### (アジア)

営業収益は取扱高が好調に推移したことにより前年比7.8%増の4,850百万円となりました。営業利益は貸倒れの増加もあり、同4.2%減の1,295百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、現在の金融市場の混乱に伴う不測の事態を配慮し、前連結会計年度末に比し151,505百万円増の251,872百万円といたしました。各区分のキャッシュ・フロー状況は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,347	42,164	△85,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,406	△7,079	4,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,017	117,664	214,682

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、42,164百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益21,812百万円、減価償却費120,759百万円および賃貸資産の取得による支出97,128百万円でありませ

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の新設・買収に伴う株式の取得等により、7,079百万円の資金流出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーや長短借入金の純増により、117,664百万円の資金流入となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは35,084百万円の資金流入となりました。

## 2【販売の状況】

### (1) 取扱高実績

当連結会計年度の取扱高実績は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
金融収益部門	555,852	△31.1
手数料収益部門	655,515	△2.1
仕入・販売収益部門	56,932	△9.7
海外収益部門	348,161	△3.3
合計	1,616,460	△14.9

(注) 1 取扱高合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 営業収益実績

当連結会計年度の営業収益実績は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
金融収益部門	51,464	△3.9
手数料収益部門	13,846	△5.9
仕入・販売収益部門	8,793	△14.9
海外収益部門	31,832	△13.3
事業収益	105,937	△8.2
受取利息・配当金	2,006	10.0
合計	107,943	△7.9

(注) 1 営業収益合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

持続的成長を成し遂げるため、当社グループは『「モノ」を専門とするNo.1金融サービス会社』を目指すとともに、市場環境悪化の影響を受けにくい強靱な体質への転換を図ることを最優先課題とし、以下の施策を推進してまいります。

#### (1) 収益構造の改革

- ① オペレーティング・リース、残価設定クレジット等の「モノ」を基本とした取扱商品の充実による金融収益の多様化
  - ② 「モノ」の流れに着目し、管理分野を拡充すること等による手数料収益の増加
  - ③ レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引等の仕入・販売収益の強化
  - ④ 新規事業・市場への積極投資
- 以上の施策により、ファイナンス・リースの金融収益に依存した体質からの脱却を目指してまいります。

#### (2) コスト構造の改革

- ① 与信、回収面におけるリスク管理強化による債権の質の一層の向上
  - ② ITシステム基盤活用と業務集約化による効率化の推進
- 以上の施策により、低コスト体質への転換を図り、競争力の向上を図ってまいります。

#### (3) 海外事業

経済情勢を注視しながら、「モノ」にこだわった質重視のファイナンス事業の展開に注力し、事業基盤の確立を目指してまいります。

上記施策を推進することにより、お客様の利便性を高め、業務品質の向上を図るとともに、リスクマネジメントの高度化、コンプライアンス態勢の充実など内部統制を更に強化してまいります。

#### 〈会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針〉

金融サービス会社である当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかんずく資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えています。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、モノにかかわる金融サービスを標榜する当社は、親会社である株式会社日立製作所及び同社グループ各社が有する多業態の販売力や商品ルート等の経営資源を相互に有効活用することによりビジネスの基盤をつくり、さらに外延に展開させることによって、広く多方面の提携先やお客様のお役にたつことを目指し経営を進めております。

当社としては、これらの認識を踏まえ企業統治の体制確立や経営計画の策定に取り組み、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①内部統制の構築等に係るリスク

当社グループは、内部統制決議に基づき内部統制体制の構築・整備を行い、インターナル・コントロール委員会の下、内部統制の有効性の確保・評価に努めておりますが、内部統制が有効に機能しなかった場合、あるいは想定外の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ②市場金利の上昇に伴うリスク

当社グループは、リース、割賦販売等のファイナンスサービス提供のために多額の資金を調達しており、資産の流動化等によってALMを徹底しておりますが、市場金利の急激な上昇は調達コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ③流動性リスク

当社グループは、資金繰りの適切な管理に努めておりますが、当社グループの信用力が低下した場合、あるいは金融市場の混乱や市場環境が変化した場合等に、必要な資金の確保が困難になる、又は通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ④信用リスク

当社グループは、リース、信用保証、割賦販売等の与信を伴う各種事業を営んでおり、その執行に際して、契約時審査、債権回収中の信用状況の確認等を厳密に行い、適切な信用リスクのコントロールを実施しております。

しかしながら、経済環境の変化により企業倒産又は自己破産等が増加した場合には、貸倒損失又は貸倒引当金繰入の負担が増加する可能性があります。

##### ⑤規制・制度変更リスク

当社グループの事業に関連する法規制等の変更が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。改正貸金業法の完全施行及び改正割賦販売法の本格施行に向け、追加的なコストが生じるとともに、お客様の需要が変化する可能性があります。なお、当社グループは従来より利息制限法を遵守しておりますので、過払金返還に係る直接的な影響はありません。

##### ⑥事業構造転換に伴うリスク

当社グループは、持続的な成長を目指して事業構造の転換を進めておりますが、何らかの理由によりこの構造転換が遅れる又はできなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦リース物件の残価リスク

当社グループは、「モノ」にこだわる金融サービスを提供することを戦略の一つに掲げております。この実現のため、ファイナンス・リースに関する会計基準の変更による市場ニーズの変化に対応するためにオペレーティング・リースに注力してまいります。

「モノ」に対する評価能力及びリース満了物件の再販能力については、当社グループのコア・スキルとしてより一層専門性の向上に努めてまいります。予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、リース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る可能性があります。

##### ⑧事務・システムリスク

当社グループは、様々な情報システムを使用し事業を行っております。従業員の不適正な事務・事故・不正等の人為的ミス、システムへの外部からの不正アクセス、コンピュータ・ウィルスの侵入、内部オペレーション・システムの停止又は障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同様の要因によりお客様・提携先の情報の外部漏洩・不正使用が発生した場合には、お客様・提携先の損害の発生、当社の社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑨コンプライアンスリスク

当社グループは、さまざまな金融サービス事業を行っており、割賦販売法、金融商品取引法、貸金業法等の業法や消費者保護、廃棄物処理などに係る各種の法令を遵守する必要があります。

また、こうした法令に限らず、社内規範や業界自主ルール、社会の良識や常識といった社会規範まで、広く社会の「ルール」を遵守することが求められています。当社は法務部にコンプライアンスグループを設置し、コンプライアンス態勢の整備に努めておりますが、これらの法令や社会規範が遵守されなかった場合、罰則の適用や社会的信頼の喪失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩人的資源に関するリスク

当社グループは、従業員の能力が会社にとって大きな財産であると考え、採用の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めておりますが、現在進めている構造転換において既存の人員が新たな事業に対応できない場合、適切な配置転換が行われない場合、新たな人材を確保できない場合等は、構造転換後の事業運営に必要な人的資源を確保できない可能性があります。

また当社グループが永年蓄積してきた審査・債権回収など事業の運営に必要なノウハウが適切に承継されない場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑪提携先に係るリスク

当社グループは、事業の特性から多くの提携先と協働して業務を行っており、他社との提携に際しては的確な審査に努めておりますが、提携先の破綻・不正等が発生した場合には、当社グループが提携先の責任を負担し、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑫損害保険に係るリスク

当社グループは、損害保険事業を営んでおり、保険引受リスクの軽減に努めておりますが、大規模な災害の発生等が生じた場合には、予想を超える保険金支払請求により当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりです。

#### ① 営業収益

景気後退等による取扱高の減少、会計処理変更による未実現利益の到来額の減少等により、前年比7.9%減の107,943百万円となりました。

#### ② 営業利益

業務の合理化等により販売管理費の削減に努めてまいりましたが、営業収益の減少に加え、国内外の貸倒損失が増加したこと等により、前年比21.8%減の17,580百万円となりました。

#### ③ 経常利益

営業利益の減少と同様に、経常利益も同22.4%減の17,544百万円となりました。

#### ④ 当期純利益

会計処理変更に伴って、前年度末までに既に流動化していたリース料債権の未実現利益を今期首に特別利益に一括計上し、また提携ローン販売取引及び車両メンテナンス費用の会計処理を変更したことによる損失に加え、事業構造改革の一環としての産業機器のリース契約に係る残存価額の見直しによる処分損失や事業採算性の低いギフトカード事業の株式会社ジェーシービーへの分割承継による損失を特別損失に計上したこと等で、特別利益26,599百万円及び特別損失22,331百万円を計上し、当期純利益は前年比13.1%増の12,122百万円となりました。

#### ⑤ 1株当たり当期純利益

上記の結果、1株当たり当期純利益は前年比13.1%増の103.71円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

内部統制が有効に機能しなかったあるいは内部統制体制の構築・整備において想定されていない問題が発生した場合、市場金利の急激な上昇により調達コストが増加した場合、当社グループの信用力が低下してあるいは金融市場の混乱や市場環境が変化して資金調達が困難となる場合、企業倒産又は自己破産等が増加して貸倒損失又は貸倒引当金繰入の負担が増加した場合、法規制等の変更が行なわれたことによる影響が伴う場合、事業構造転換が遅れる又はできなかった場合、予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によってリース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る場合、システム障害が発生した場合、各種法令や社会規範が遵守されず罰則の適用や社会的信頼の喪失があった場合、人的資源が確保できないあるいは永年蓄積してきたノウハウが適切に継承されない場合、提携先の破綻・不正等が発生して当社グループが提携先の責任を負担した場合、大規模な災害が発生して予想を超える保険金支払請求があった場合などに、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、従来の「モノ」に関する金融サービスだけでなく、「モノ」の利用価値・循環にも注目した新しいサービスを提供・開発し、「地域」と「お客様」に密着した営業の積極的な展開により、「モノ」を専門とするNo.1金融サービス会社としての地位を確立いたします。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、世界的な金融危機による株価の下落や円高等を背景に、下期において企業の設備投資や個人消費が急激に冷え込み、企業倒産も増加するなど、大変厳しく推移しました。

このような状況において、当社グループは「モノ」を基本とした取扱商品を充実し、「モノ」の管理ノウハウを活かした商品の拡充を図り、「モノ」の仕入・販売能力が必要とされる取引を強化し、新たな商品の開発に積極的に取組み、収益構造の転換と収益基盤の強化を図ってまいります。

また、IT投資による基盤システムを再構築し、リスク管理を高度化してオペレーショナル・リスク、リーガル・リスクなども包含した統合リスク・マネジメントを構築し、業務工程の見直し及び教育・訓練により業務品質を向上して、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					
	建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計
本社 (東京都)	229	9	103	813 (8)	446	1,601

(注) 主として福利厚生施設に係るものであります。

##### (2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)				
	建物及び構築物	機械装置及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計
ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC (イギリス ミドルセックス)	6	—	171	11 (0)	189

(注) 主として当該子会社の本社施設に係るものであります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	124,826,552	124,826,552	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注) 1	634	134,826	523	9,983	523	44,535
平成16年12月22日 (注) 2	△10,000	124,826	—	9,983	—	44,535

(注) 1 転換社債の株式への転換による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	71	30	102	223	3	6,634	7,063	—
所有株式数 (単元)	—	187,511	2,935	721,010	180,680	19	155,804	1,247,959	30,652
所有株式数 の割合(%)	—	15.03	0.24	57.78	14.48	0.00	12.48	100.00	—

(注) 1 当期末現在における自己株式は、7,936,837株であり、「個人その他」に79,368単元および「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

なお、自己株式7,936,837株は、当期末現在の実質保有株式数であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	67,246	53.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,769 (3,089)	7.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,902 (2,013)	2.33
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋1丁目24-14	2,325	1.86
メロン バンク エヌエー アズ エージェンツ フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券 決済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,807	1.45
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド 115 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社 証券業務部)	MINISTRIES COMPLEX-BLOCK NO. 3, 1300 1 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3-11)	1,335	1.07
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,274 (741)	1.02
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	925	0.74
日立キャピタル社員持株会	東京都港区西新橋2丁目15-12	870	0.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券 決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	757	0.61
計	—	89,214	71.47

(注) 1 「所有株式数」欄の下段( )内数字は、信託業務に係る株式数であり、内数で表示しております。

2 当社は自己株式7,936千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.36%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,936,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 116,859,100	1,168,591	—
単元未満株式	普通株式 30,652	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	124,826,552	—	—
総株主の議決権	—	1,168,591	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 2丁目15-12	7,936,800	—	7,936,800	6.36
計	—	7,936,800	—	7,936,800	6.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,522	1,932,232
当期間における取得自己株式	227	257,488

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡しを行った取得自己株式)	679	1,225,595	—	—
保有自己株式数	7,936,837	—	7,937,064	—

(注) 「当期間」における「その他(単元未満株式の売渡しを行った取得自己株式)」及び「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数及び処分価額は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- ① 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ② 株主資本配当率(DOE)\*及び総配当性向を基準として配当金額を決定します。

\*株主資本配当率(DOE)

株主資本配当率(DOE)は、年間配当額を株主資本で除した比率です。

当社は、毎年3月31日及び9月30日を基準日として、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関につきましては、定款において「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき年間36円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向(連結)は34.7%となりました。

内部留保資金につきましては、事業を遂行するために必要な自己資本に充当するとともに、今後の経営環境の変化に対応すべく、新商品・新事業の開発やIT化の推進など事業基盤の強化と持続的な成長を目指した戦略的な投資にあてることとしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月23日 取締役会決議	2,104	18.00
平成21年5月27日 取締役会決議	2,104	18.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,340	2,575	2,500	2,415	1,942
最低(円)	1,641	1,846	1,704	1,143	667

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部の市場におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,279	974	1,160	1,230	1,133	1,172
最低(円)	667	725	790	932	809	805

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部の市場におけるものであります。

## 5【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	八木 良樹	昭和13年2月27日生	昭和35年4月 昭和63年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月  平成16年4月 平成19年6月	(株)日立製作所入社 同社経理部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役 取締役副社長 当社監査役 当社取締役 (株)日立製作所 代表執行役 執行役副社長 兼 取締役 同社取締役 当社取締役会長 現在に至る	(注)1	2,000
取締役	—	三浦 和哉	昭和28年1月23日生	昭和51年4月 平成15年4月  平成15年9月 平成17年4月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 リテール事業部門ビジネス機器事業開発部長 執行役常務 執行役副社長 営業統括部門長 代表執行役 執行役副社長 取締役 現在に至る 代表執行役 執行役社長 現在に至る	(注)1	6,300
取締役	—	島田 諭一郎	昭和23年3月1日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成14年6月  平成20年4月 平成21年6月	(株)日立製作所入社 当社入社 ヒタチキャピタル・アメリカ Corp. CEO 当社執行役常務 グループ会社室長 当社取締役 現在に至る	(注)1	1,600
取締役	—	津田 晃	昭和19年6月15日生	昭和43年4月 昭和62年12月 平成元年6月 平成8年6月 平成9年6月  平成11年4月 平成14年5月  平成15年6月 平成17年6月  平成17年6月 平成21年4月	野村證券(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役 専務取締役 日本合同ファイナンス(株) (現(株)ジャフコ) 代表取締役 専務取締役 同社代表取締役 取締役副社長 野村インベスター・リレーションズ(株)取締役会長 同社執行役会長 日本ベンチャーキャピタル(株)代表 取締役 取締役社長 当社取締役 現在に至る 日本ベンチャーキャピタル(株) 取締役	(注)1	1,000
取締役	—	森 和廣	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 平成11年2月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年8月  平成18年4月 平成19年1月  平成19年6月	(株)日立製作所入社 同社中部支社長 同社執行役 同社執行役常務 (株)日立ディスプレイズ 代表取締役 取締役社長 (株)日立製作所 執行役専務 同社代表執行役 執行役副社長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	—
計							10,900

(注) 1 平成21年6月24日開催の第52回定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

2 取締役八木良樹、津田晃及び森和廣の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 当社は、委員会設置会社であり、各委員会の委員につきましては、以下のとおり選定しております。

指名委員会 三浦和哉、八木良樹、津田晃  
 監査委員会 島田諭一郎、八木良樹、津田晃  
 報酬委員会 三浦和哉、八木良樹、森和廣

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役 執行役社長		三浦 和哉		(1) 取締役の状況参照	(注)	6,300
執行役常務	グループ 会社室長	松下 康	昭和24年11月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 中部営業本部長 平成17年4月 首都圏カンパニー長 平成17年4月 執行役常務 現在に至る 平成17年6月 情報システム部門長 平成20年4月 法務部長 平成21年4月 グループ会社室長 現在に至る	(注)	4,500
執行役常務	財務部門長	百井 啓二	昭和31年9月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年1月 財務部長 平成16年1月 ユナムジャパン傷害保険(株) (現日立キャピタル損害保険(株)) 監査役 平成17年11月 当社経理部長 平成18年2月 執行役常務 財務部門長 現在に至る	(注)	4,300
執行役常務	営業統括 部門長	川部 誠治	昭和30年9月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 本社第一営業本部長 平成19年9月 営業統括部門副部門長 平成20年4月 執行役常務 営業統括部門長 現在に至る	(注)	1,000
執行役常務	債権管理 部門長	浦田 伸一	昭和23年6月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 沖縄日立キャピタル(株)取締役社長 平成18年4月 当社債権管理部門長 現在に至る 平成21年4月 執行役常務 現在に至る	(注)	4,500
執行役常務	法務部長	小島 喜代志	昭和34年4月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年11月 日立キャピタル証券(株)取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成17年4月 日立キャピタル信託(株)取締役兼 代表執行役 執行役社長 平成18年6月 同社代表取締役 取締役社長 平成21年4月 当社執行役常務 法務部長 現在に至る	(注)	7,200
計						27,800

(注) 平成21年6月24日開催の第52回定時株主総会終結後、最初に開催された取締役会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度の末日まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、企業価値向上のための最適な経営体制を確立することにあると考えております。そのため、以下のような体制を整備しております。

##### ① 会社の機関の内容

当社は、現在及び将来直面する経営課題を迅速かつ適切に解決していくのに相応しい経営体制として、委員会設置会社を採用しております。

取締役会は、平成21年6月24日現在5名の取締役（内3名は社外取締役）で構成されており、原則として毎月開催し、法令、定款及び取締役会規則等に従い、経営の基本方針や重要な経営戦略等、経営における重要事項の意思決定を行っております。また、取締役会は執行役の選任を行い、その執行に関し適宜説明・報告を求め、業務の適正を確保するための体制をとっております。

取締役会には、指名・監査・報酬の3委員会を設置しております。監査委員会は通常毎月開催し、経営の妥当性及び適法性の両面から監査機能を担っております。また、指名・報酬の各委員会は必要の都度開催し、それぞれ、取締役選任議案の内容の決定、適正な役員の報酬の決定を行っております。

業務執行においては、取締役会が選任した執行役（平成21年6月24日現在6名）が、取締役会から委任された範囲で意思決定を行い各々業務を執行し、さらに重要事項について審議を行う執行役会を設け毎月開催しております。

##### ② コンプライアンス態勢

当社グループをとりまく関連法令及び業界自主ルール等の社会規範を遵守し、コンプライアンスの実効性を確保するため、「コンプライアンス基本方針」を制定し、法務部コンプライアンスグループにおいて、情報の収集、遵法体制の企画・立案・推進等を行うとともに、社員に対する遵法教育については、人事教育部の策定する教育計画に則り、法務基礎教育や階層教育、専門知識教育を計画的に実施しております。

また、当社グループ従業員が、会社における違法または不適切な行為を会社または社外弁護士に通報できる「内部通報制度」を活用しております。

さらに、当社グループでは個人情報等の管理を徹底するとともに、貸金業法等の各種業法など当社の事業に影響を及ぼす各法令について教育を徹底するなど、コンプライアンスの精神に基づき業務を遂行できる態勢を一層強化しております。

##### ③ リスクマネジメント態勢

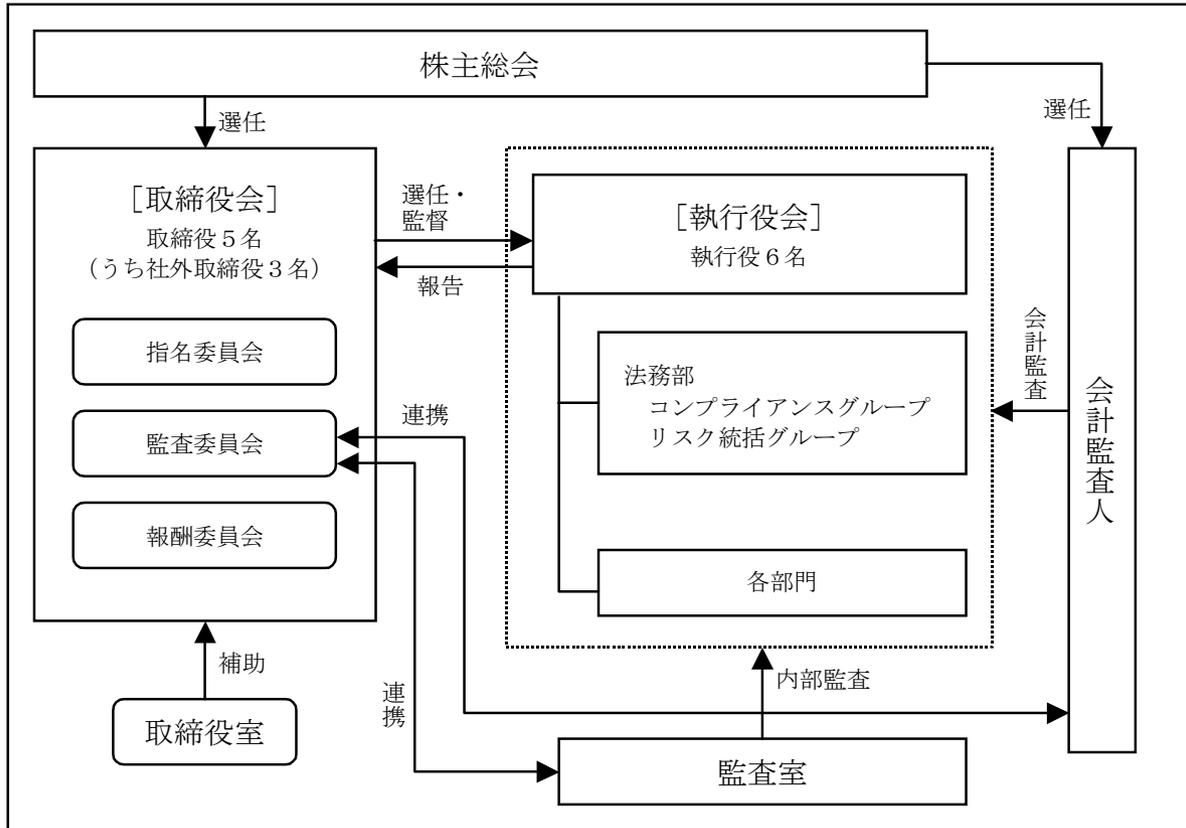
当社グループにおけるリスクに対する基本的な管理方針及びその方法を明確にするため、「リスクマネジメント基本方針」を制定しております。

金融サービス業においては、事業等のリスクを正確かつ的確に把握し、適正な対応を行うことが重要かつ必須であると認識しており、当社グループの事業リスク、信用リスク、コンプライアンスリスクなど様々なリスクに総合的に対応することを目的として、法務部内にリスク統括グループを設置し、リスクマネジメント態勢の一層の強化を図っております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、会社法に定める事項について取締役会で決定し、整備を行っております。  
その概要は以下のとおりです。

<概要図>



① 監査委員会の職務の執行のため必要なものとして法務省令で定める事項

a 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査委員会を含む各種委員会の職務を補助するために、当社に取締役室をおき、取締役室に所属する監査委員会の職務を補助すべき使用人を選任します。

b 前号の使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会の補助使用人は執行役の指揮命令に服さず、人事異動等雇用条件（賃金その他の報酬を含む。）に関しては、監査委員会の同意を得たうえで、取締役会が決定します。

c 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

(a) 監査委員会の選定する監査委員は、執行役会ほか重要な会議に出席することができるものとします。

(b) 執行役は、特に重要な事項を監査委員会及び監査委員会の選定する監査委員に報告しなければならないこととします。

(c) 取締役、執行役及び担当管理職その他の使用人は、監査委員会の要求があった場合には、監査委員会に出席し、必要な資料を添えて説明しなければなりません。また、前記監査委員会の選定する監査委員の要求があった場合においても、同様の説明義務を負うものとします。

d その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査委員会は、執行役及び重要な使用人から定期的に事業の状況について聴取を実施する機会を設けるとともに、執行役社長、会計監査人とそれぞれ定期的な意見交換会を実施しております。

(b) 専門性を要する案件については、必要に応じ顧問弁護士、会計監査人に意見を求めることとしております。

(c) 監査委員会は、会計監査人より監査計画を事前に受領し、定期的に監査実施報告を受領する他、必要に応じて監査実施状況の聴取を行います。また、会計監査人との監査契約は、監査委員会の事前承認を必要とするものとします。

(d) 監査委員会は、監査室と連携して、随時、子会社を含めた事業所等の往査を行い実態を把握しつつ、監査の実効性の向上に努めております。

- ② 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備
- a 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 執行役は、次に記載の経営管理システムを用いて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視し、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保します。
- (a) 重要事項につき多面的な検討、審議を行うための執行役会を設置しております。
- (b) 取締役会における法定専決事項の他、コンプライアンス管理その他重要な意思決定事項について、取締役会、執行役の権限、責任を明確に定めております。
- (c) 取締役会は、執行役の業務執行に関する重要な情報の報告を受け、これを確認する他、内部通報制度を活用しています。
- (d) 反社会的勢力との関係を一切遮断し排除するため、基本方針を定め社内外に宣言するとともに、反社会的勢力に係る不祥事の未然防止と事案発生時の適正な対応を実現することとし、規則・体制等の整備と外部専門機関との連携を強化するなど管理・監視体制を構築します。
- b 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 執行役の職務執行に係る資料の保存及び管理は、「文書保存規則」等に定めるところによるものとしています。
- (b) 前記(a)に定めのない資料で、監査委員会またはその選定する監査委員が一定期間保存するのが相当と判断した場合は、その都度、資料作成責任者に指示することとしています。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 当社の事業推進に伴う損失の危険（以下、リスクという）の管理については、取締役会で決議したリスク管理方針に従い、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行います。
- (b) リスクを統一的に管理するため、法務部にリスク統括グループを設置し、各部署の取り組みについて進捗管理を行います。
- (c) リスク管理に係る活動状況及び全社的なリスクへの対応については、取締役会において横断的に検討しております。
- (d) 新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めることとしています。
- (e) リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、別途定めた「リスクマネジメント基本方針」により対応し、取締役会に報告しなければならないこととしています。
- d 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 重要事項につき多面的な検討を行うため執行役会を設置しております。
- (b) 執行役及び使用人が共有する長期的、中期的な目標、年度計画、予算を定め、この浸透を図っております。
- (c) この目標達成に向けて、各職務分掌を担当する執行役は、具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を定めています。
- (d) 目標達成に係る各種情報を取り纏め、四半期業績等取締役会に定期的に報告しています。
- (e) これにより、取締役会は執行役に対して改善を促し、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しています。
- e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 経営理念、行動憲章を制定し、執行役社長がその精神を使用人に伝えるとともに、書面で配布して、企業倫理の実践を周知徹底しております。
- (b) 就業規則を社内情報共有システムに掲示し、使用人に周知徹底を図っております。
- (c) 個人情報管理本部、輸出管理委員会等、法令遵守活動を行う各種本部、委員会を設置しています。
- (d) 社内及び外部弁護士を窓口とする内部通報制度を導入し、使用人の法令違反等の不適切な行為について、情報収集に努めています。法務部コンプライアンスグループはその内容を調査し、再発防止策を担当部署と策定し、全社に徹底しております。
- (e) 業法、消費者保護関連法令で定める一定の有資格者として適切な人材を確保・育成し、職能に応じ適正な人員配置を行っています。
- (f) 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査を実施しております。
- f 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は、日立キャピタルとその子会社からなる日立キャピタルグループ共通の経営の基本方針を定め、モラル及びコンプライアンス意識の醸成を図り、規則等を制定して、これに従った経営活動を行っています。
- (b) 当社は、当社グループを取り巻く関連法令を遵守するため、方針及び管理規則等を定め教育を通じその実践に努めております。

- (c) 当社は、自らの責任において健全な経済活動を妨げる行為や反社会的取引及び反社会的勢力による被害の防止、並びに個人情報及び営業秘密に関する情報の管理の適正化を実現し、当社グループに対してはその実情に合った指導を行うこととし、必要な規則等の整備にも努めております。
- (d) 当社は、当社グループとしての効率的経営による企業価値の最大化と適法性の両立を目指し、社外取締役の派遣、役職員に対する法務教育等を実施するとともに、当社グループの内部監査については子会社も含め、定期的に監査を実施する体制を構築しております。
- (e) 当社は、中期経営計画や年度予算につき、当社グループと相互に情報を共有し、業績の管理を行っております。
- (f) 当社は、会社経営管理の基本事項に関する業務につき、当社グループからの相談窓口を明確にし、必要に応じ指導に当たるなど、適正かつ効率的な業務が行える体制を構築しております。
- (g) 上記の他、当社は、日立グループとしての内部統制システムの整備運用、グループ監査の受入れ等により、財務報告の信頼性及び業務の適正を確保しております。
- (h) 親会社との取引、子会社との取引は、事業上の制約を受けることなく、他取引先と同様の基本契約、市場価格によっており、適正取引を確保しております。

(3) 監査委員会による監査、内部監査及び会計監査の状況

① 監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役会決議により選定された取締役3名（内2名は社外取締役）で構成し、通常毎月開催しております。監査にあたっては、「取締役会規則」「監査委員会規則」及び「監査委員会監査基準」に従い実施しており、会社の内部統制システムについての監視・検証、会社運営の適法性及び妥当性を監査し、取締役・執行役に必要な助言・勧告を行っております。また、監査委員会の事務局として、取締役室に補助使用人をおいております。

② 内部監査の状況

内部監査部門である監査室は、営業本部、支店及び連結子会社等を対象に、経営監査、業務監査、内部統制監査、品質保証監査、検査を実施し、業務の改善及び業績向上のための助言・勧告を行っております。実施にあたっては、内部監査部門（監査室）16名、営業本部の監査担当11名、その他専門スタッフも必要に応じて監査を行っております。

③ 監査委員会と会計監査人の連携状況

監査委員会は、会計監査人と定期的に会合を持つなど緊密な連携を保ち、会計監査人が把握した監査の実施結果、内部統制システムの状況及びリスクの評価等について説明を受け、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

④ 監査委員会と内部監査部門の連携状況

監査委員会は、会社の業務及び財産の調査その他監査業務の遂行にあたり、内部監査部門である監査室と定期的な会合を持つなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するとともに、内部統制システムについての状況とその監査計画及び監査の実施結果の報告を受けております。

⑤ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	松岡 寿史	新日本有限責任監査法人
	福井 聡	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他19名

(4) 社外取締役との関係

取締役八木良樹、津田晃、森和廣の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。平成21年6月24日現在、森和廣氏は㈱日立製作所代表執行役執行役員副社長を兼任しております。

森和廣氏が代表執行役に就任している㈱日立製作所は、当社の親会社であり、当社は同社からリース物件となる業務用機械等を購入するとともに、同社に対して製造設備・産業機器等をリースしておりますが、取引条件等につきましては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しているものであり、会社との利益が相反する取引はありません。

森和廣氏以外の2名の社外取締役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(5) コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社の親会社は株式会社日立製作所であり、当社議決権の57.54%（間接所有を含めると60.66%）を所有しております。当社と親会社とのコーポレート・ガバナンスにつきましては、日立グループとしての内部統制システムの整備運用、グループ監査の受入れ等を通じて、財務報告の信頼性及び業務の適正を確保しております。

当社の子会社に対しても各社の実情に応じ同様のガバナンス体制の整備に努めております。また、親会社との取引、子会社との取引は、事業上の制約を受けることなく、他取引先と同様の基本契約、市場価格によっており、適正取引を確保しております。

(6) 取締役及び執行役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等		合計
		月額報酬	期末手当 または業績 連動報酬	
取締役 (うち社外取締役)	5名 (4)	59百万円 (37)	8百万円 (5)	67百万円 (42)
執行役	8	238	63	302
合計	13	298	72	370

- (注) 1 取締役の人数には、執行役を兼務する取締役2名を含んでおりません。
- 2 執行役の報酬等の額には平成21年3月31日をもって退任した執行役4名の月額報酬及び業績連動報酬が含まれております。
- 3 当社は、平成20年3月31日をもって退職慰労金を廃止いたしました。平成20年4月1日より前に就任し、同日において引き続き在任している取締役及び執行役につきましては、その就任日から退職慰労金廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支払うこととしておりますが、その支払見込額は、以下のとおりであります。
- ・取締役3名 総額16百万円  
(うち、社外取締役2名 総額11百万円)
  - ・執行役6名 総額245百万円
- 上記支払見込額のうち、取締役分10百万円（うち、社外取締役分7百万円）及び執行役分127百万円は、過年度の有価証券報告書の「取締役及び執行役の報酬等の総額」に記載済であります。

<取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針>

①方針の決定の方法

当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

②方針の概要

a 取締役・執行役に共通する事項

経営状況及び前年度の支給実績を勘案し、経営能力及び責任に見合う報酬水準を設定します。

b 取締役

取締役の報酬は、月額報酬及び期末手当からなります。

月額報酬は、本人の経験・実績及び業務内容により、個別に決定するものとします。

期末手当は、月額報酬の1.5ヶ月分を支払うものとしますが、会社の業績により増減することがあります。

c 執行役

執行役の報酬は、月額報酬及び業績連動報酬からなります。

月額報酬は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。

業績連動報酬は、役位に応じて基準額を定め、本人の業績評価との組合せにより決定します。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条及び当社定款第22条の規定に基づき、取締役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に従い決定される額を限度額とする責任限定契約を締結しております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数でこれを行う旨定款に定めております。

(10) 定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

①当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び執行役（執行役であった者を含む）の損害賠償責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

②当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	60	11
連結子会社	—	—	34	3
計	—	—	94	14

② 【その他重要な報酬の内容】

海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬として、119百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務としてコンフォートレターに係る業務等を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,358	24,865
受取手形及び売掛金	609,126	527,155
リース債権及びリース投資資産	—	※3 563,995
関係会社預け金	※1 74,008	※1 227,007
有価証券	※5 4,691	※5 9,122
前渡金	2,781	4,748
前払費用	6,402	6,617
繰延税金資産	10,203	5,112
その他	8,795	12,766
貸倒引当金	△10,422	△13,374
流動資産合計	731,945	1,368,015
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	※3 1,371,529	※3 211,821
社用資産		
建物及び構築物（純額）	2,136	640
機械装置及び運搬具（純額）	1,935	1,002
工具、器具及び備品（純額）	1,358	1,432
土地	1,462	898
社用資産合計	6,892	3,974
有形固定資産合計	※2 1,378,421	※2 215,796
無形固定資産		
貸貸資産	※3 243,915	※3 33,806
その他の無形固定資産		
のれん	5,664	7,190
その他	4,750	6,591
その他の無形固定資産合計	10,415	13,782
無形固定資産合計	254,331	47,588
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 47,887	※4, ※5 115,025
繰延税金資産	1,004	11,624
その他	34,207	32,453
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	83,093	159,097
固定資産合計	1,715,846	422,481
資産合計	2,447,791	1,790,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,470	213,824
短期借入金	128,536	180,216
コマーシャル・ペーパー	69,236	142,708
1年内償還予定の社債	130,065	114,241
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※6 354,674	※6 24,289
未払金	—	186,124
未払法人税等	5,928	15,183
繰延税金負債	1,401	746
ローン保証引当金	※7 3,400	※7 2,900
事業譲渡損引当金	—	1,401
その他	59,344	66,943
流動負債合計	1,078,058	948,579
固定負債		
社債	240,236	209,338
長期借入金	221,423	240,160
債権流動化に伴う長期支払債務	※6 625,940	※6 63,203
繰延税金負債	2,442	291
退職給付引当金	4,902	4,548
役員退職慰労引当金	881	496
保険契約準備金	※8 10,222	※8 8,602
その他	24,606	73,882
固定負債合計	1,130,655	600,523
負債合計	2,208,714	1,549,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	198,800	207,099
自己株式	△14,328	△14,329
株主資本合計	240,428	248,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	994	943
繰延ヘッジ損益	△1,750	△3,044
為替換算調整勘定	△2,030	△6,534
評価・換算差額等合計	△2,786	△8,635
少数株主持分	1,435	1,303
純資産合計	239,077	241,394
負債純資産合計	2,447,791	1,790,497

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
事業収益	115,362	105,937
金融収益	1,823	2,006
営業収益合計	117,185	107,943
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 62,439	※1 63,828
金融費用	32,259	26,534
営業費用合計	94,699	90,362
営業利益	22,486	17,580
営業外収益		
固定資産売却益	—	17
会員権償還差益	—	11
投資有価証券売却益	141	10
その他	38	5
営業外収益合計	179	45
営業外費用		
固定資産除却損	56	39
支払補償費	—	19
持分法による投資損失	—	9
その他	9	13
営業外費用合計	66	81
経常利益	22,600	17,544
特別利益		
会計基準変更に伴うリース債権流動化譲渡益	—	25,703
割賦取引収益計上基準変更益	—	895
特別利益合計	—	26,599
特別損失		
提携ローン販売収益計上基準変更損	—	7,348
リース取引に係わる貸倒費用	—	※2 1,414
車両メンテナンス費用計上基準変更損	—	646
減損損失	578	※3 3,206
割増退職金	—	1,587
投資有価証券評価損	1,516	1,001
リース取引に係わる資産処分損積立額	—	※4 5,722
事業譲渡損	—	1,403
特別損失合計	2,095	22,331
税金等調整前当期純利益	20,504	21,812
法人税、住民税及び事業税	9,935	17,069
法人税等調整額	△56	△7,364
法人税等合計	9,879	9,705
少数株主損失(△)	△96	△15
当期純利益	10,722	12,122

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	9,983	9,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,983	9,983
資本剰余金		
前期末残高	45,972	45,972
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	45,972	45,972
利益剰余金		
前期末残高	192,754	198,800
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	384
当期変動額		
剰余金の配当	△4,675	△4,208
当期純利益	10,722	12,122
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	6,046	7,913
当期末残高	198,800	207,099
自己株式		
前期末残高	△14,327	△14,328
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△14,328	△14,329
株主資本合計		
前期末残高	234,382	240,428
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	384
当期変動額		
剰余金の配当	△4,675	△4,208
当期純利益	10,722	12,122
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,045	7,913
当期末残高	240,428	248,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,378	994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,383	△51
当期変動額合計	△3,383	△51
当期末残高	994	943
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	423	△1,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,174	△1,293
当期変動額合計	△2,174	△1,293
当期末残高	△1,750	△3,044
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,788	△2,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,818	△4,504
当期変動額合計	△3,818	△4,504
当期末残高	△2,030	△6,534
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,590	△2,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,376	△5,849
当期変動額合計	△9,376	△5,849
当期末残高	△2,786	△8,635
少数株主持分		
前期末残高	6,924	1,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,488	△131
当期変動額合計	△5,488	△131
当期末残高	1,435	1,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	247,897	239,077
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	384
当期変動額		
剰余金の配当	△4,675	△4,208
当期純利益	10,722	12,122
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,865	△5,981
当期変動額合計	△8,819	1,931
当期末残高	239,077	241,394

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,504	21,812
減価償却費	550,792	120,759
会計基準変更に伴うリース債権流動化譲渡益	—	△25,703
割賦取引収益計上基準変更益	—	△895
提携ローン販売収益計上基準変更損	—	7,348
リース取引に係わる貸倒費用	—	1,414
車両メンテナンス費用計上基準変更損	—	646
減損損失	578	3,206
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,516	1,001
リース取引に係わる資産処分損積立額	—	5,722
事業譲渡損益 (△は益)	—	1,403
のれん償却額	705	1,185
その他 (非資金損益項目)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△1,546	△1,744
支払利息	26,988	25,252
有価証券売却損益 (△は益)	△141	△10
その他 (投資財務活動に関する損益項目)	229	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,139	△51,625
資産の流動化による入金	1,306,386	—
資産の流動化に係わる決済	△1,236,648	—
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△31,364
貸倒・ローン保証引当金の増加 (△は減少)	471	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,094
ローン保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△500
賃貸資産処分損益 (△は益)	△1,008	△206
賃貸資産の取得による支出	△589,882	△97,128
賃貸資産の売却による収入	58,367	56,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,629	△39,835
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△98	△353
その他の資産・負債の増減額	26,615	—
その他	—	52,193
小計	136,320	49,769
法人税等の支払額	△8,973	△7,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,347	42,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△17,786
有価証券の売却による収入	2,280	15,019
投資有価証券及び子会社株式の取得による支出	△12,567	—
投資有価証券及び子会社株式の売却による収入	1,292	—
投資有価証券の取得による支出	—	△286
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,670
子会社株式の取得による支出	—	△16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,382
有形・無形固定資産（貸与資産を除く）の取得による支出	△4,585	—
有形・無形固定資産（貸与資産を除く）の売却による収入	443	—
社用資産の取得による支出	—	△474
その他の無形固定資産の取得による支出	—	△3,904
利息及び配当金の受取額	1,730	1,644
その他	—	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,406	△7,079
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,267	57,523
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△93,714	76,307
長期借入れによる収入	58,796	110,935
長期借入金の返済による支出	△44,857	△84,284
社債の発行による収入	93,398	109,982
社債の償還による支出	△83,774	△123,346
社債発行費	△180	—
利息の支払額	△26,976	△25,236
自己株式の純増減額（△は増加）	△1	△0
配当金の支払額	△4,675	△4,208
少数株主への配当金の支払額	△300	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,017	117,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△585	△1,243
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,337	151,505
現金及び現金同等物の期首残高	82,029	100,366
現金及び現金同等物の期末残高	※1 100,366	※1 251,872

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度に設立した権太坂スクエア株式会社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 第一信用保証株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 第一信用保証株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ファイナンシャルブリッジ株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファンディング有限会社 (持分法の適用範囲から除いた理由) 連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は、日立租賃(中国)有限公司で、決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において、ヒタチキャピタルマネージメント(タイランド)Co.,Ltd.及びヒタチキャピタル(タイランド)Co.,Ltd.を新たに設立し、ヒタチキャピタル・インボイス・ファイナンスLtd.、ドライビング・インストラクター・センターLimited及びロビンソンズ・ガレージ(エイルストーン)Limitedの株式を取得したため、それぞれ新たに連結の範囲に含めております。 また、インダストリアル・エクイップメント・ファイナンスLtd.は任意清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 第一信用保証株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 第一信用保証株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ファイナンシャルブリッジ株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファンディング有限会社 (持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券…償却原価法          其他有価証券          時価のあるもの……連結決算日の市場価格等          に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理          し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……………時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法によって          おります。</p> <p>また、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価          償却費を追加で計上しており、当連結会計年度に          おける追加計上額は723百万円、処分損失等に充          された額は1,144百万円であります。なお、当連結          会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は          2,864百万円であります。</p> <p>② 賃貸資産以外の有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物          (附属設備を除く)については定額法によって          おります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴          い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に          取得した有形固定資産については、改正後の法人税          法に基づく減価償却の方法に変更しております。こ          れによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽          微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴          い、平成19年3月31日以前に取得した資産につい          ては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適          用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の          翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘          価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償          却費に含めて計上しております。これによる損益及          びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>③ 賃貸資産以外の無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における          利用可能期間(5年)に基づく定額法によって          おります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券…同左          其他有価証券          時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>② デリバティブ……………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法によって          おります。</p> <p>また、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価          償却費を追加で計上しており、当連結会計年度に          おける追加計上額は3,734百万円、処分損失等に充          された額は1,883百万円であります。なお、当連          結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は          2,337百万円であります。</p> <p>② 賃貸資産以外の有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物          (附属設備を除く)については定額法によって          おります。</p> <p>③ 賃貸資産以外の無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。            (i) 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。            (ii) 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。            (iii) 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。            (iv) 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。</p> <p>② ローン保証引当金            ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。            (追加情報)            平成20年3月31日をもって退職慰労金を廃止することを決定いたしました。            なお、当連結会計年度末の引当金残高については、役員が退任し、退職慰労金支給額が確定した時点で取崩しを行います。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            同左</p> <p>② ローン保証引当金            同左</p> <p>③ 事業譲渡損引当金            事業の譲渡に伴い発生する損失見込額を計上しております。            (追加情報)            当社は、当連結会計年度において決定したギフトカード事業の会社分割に伴い発生する損失見込額につき、事業譲渡損引当金を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金            同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金            平成20年3月31日をもって退職慰労金を廃止いたしました。            なお、当連結会計年度末の引当金残高については、役員が退任し、退職慰労金支給額が確定した時点で取崩しを行います。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 収益の計上基準</p> <p>① リース：主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。</p> <p>② 提携ローン販売：契約時に一括収益計上する販売基準によっております。</p> <p>③ 割賦債権買取：回収期限到来基準によっております。</p> <p>④ 割賦販売：回収期限到来基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、通貨スワップおよび為替予約については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ、為替予約および金利スワプシオン ヘッジ対象……債権、債務および予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。</p>	<p>(4) 収益の計上基準</p> <p>① ファイナンス・リース：受取利息相当額を事業収益として各期に、主として利息法により配分する方法によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>② オペレーティング・リース：リース契約期間に基づく均等額をリース期間経過に応じて収益計上しております。</p> <p>③ 提携ローン販売：顧客取扱保証料については、契約時に一括収益計上する販売基準によっております。また、回収受託保証料については、利息法によっております。</p> <p>④ 割賦債権買取：受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。</p> <p>⑤ 割賦販売：受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ及び金利スワプシオン ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 国内会社における消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 原則として5年間で均等償却しております。なお、完全子会社としましたヒタチキャピタル(ユー・ケー)P L Cにつきましては20年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(3) 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正)の適用  
当連結会計年度より「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正)を適用しております。これにより、ファイナンス・リース取引により認識されたリース債権及びリース投資資産の流動化のうち、金融資産の消滅の要件を満たす流動化については、従来は、金融取引として処理しておりましたが、当連結会計年度から、将来のリース料を収受する権利に係る部分を売買処理に変更しております。

なお、この売買処理は、当連結会計年度の期首時点においては、全ての流動化取引を流動化実施時点まで遡って財務構成要素を公正価値評価することが実務上困難であるため、当連結会計年度の期首時点における帳簿価額により処理しております。

この変更により、当連結会計年度の期首時点において25,703百万円を特別利益に計上しており、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,908百万円増加し、税金等調整前当期純利益は27,612百万円増加しております。

また、当連結会計年度の期首時点における連結貸借対照表の影響額は以下の通りであります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

科目	影響額(百万円)
流動資産	△813,853
固定資産	65,788
資産合計	△748,065
流動負債	△280,157
固定負債	△493,612
負債合計	△773,769

(追加情報)

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、従来「資産の流動化による入金」及び「資産の流動化に係わる決済」に含めていたファイナンス・リース取引の流動化のうち、金融資産の消滅の要件を満たす流動化を売買処理に変更した為、当該流動化の入金及び決済は、「リース債権及びリース投資資産の増減額」に含めております。

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(4) 割賦販売及び割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準変更</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことに伴い、リース取引の収益計上は均等計上から利息法による計上に変更しておりますが、この変更にあわせて、経済的実態がリース取引に類似する取引である割賦販売及び割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準を、回収期限到来基準(割賦基準)から利息法による収益計上に変更しております。</p> <p>この変更により当連結会計年度の期首時点において、顧客手数料の割賦基準による収益計上額と利息法による収益計上額の差額として割賦販売は379百万円、割賦債権買取は516百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>また、従来の方法によった場合に比べて、割賦販売は当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ16百万円増加し、税金等調整前当期純利益が395百万円増加しており、割賦債権買取は当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ170百万円増加し、税金等調整前当期純利益が687百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(5) 提携ローン販売に係る金融機関保証料の収益計上基準変更</p> <p>提携ローン販売の収益は、顧客取扱保証料とその賦払期間にわたり提携金融機関から受け取る回収受託保証料から構成されており、従来は、この顧客取扱保証料と回収受託保証料を販売基準により一括収益計上し、アフターコストを引当処理しておりました。</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、リース取引に類似する取引である割賦販売及び割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準を利息法による収益計上に変更しております。これに伴い、回収受託保証料については、賦払期間にわたって分割回収する経済的実態が割賦販売及び割賦債権買取に類似しているため、割賦販売及び割賦債権買取の収益計上基準と同様に、利息法による収益計上に変更しております。</p> <p>この変更により当連結会計年度の期首時点において、一括収益計上額と利息法による収益計上額との差額として7,348百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>また、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ908百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は8,257百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(6) メンテナンス・リース契約に係るメンテナンス費用の計上基準変更</p> <p>メンテナンス・リース契約に係るメンテナンス費用は、リース車両の保守・修繕をリース契約の中で顧客より請け負うことによる費用で、従来は保守・修繕を行った時点で費用を計上しておりましたが、より適正な期間損益計算を行うことを目的として、当連結会計年度より、メンテナンス費用をリース期間の経過月数に対応させて費用計上する処理に変更しております。</p> <p>この変更により当連結会計年度の期首時点において、646百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>また、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ38百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は685百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(7) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）の適用</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理しているため、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は僅少であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>流動資産のその他に含めて表示していた信託受益権を、当連結会計年度より、有価証券及び投資有価証券に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の有価証券及び投資有価証券に含まれる信託受益権に相当する金額は、それぞれ3,860百万円、34,755百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの非資金損益項目において投資有価証券評価損を区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの非資金損益項目のその他に含まれている投資有価証券評価損の金額は、48百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで流動負債のその他に含めて表示していた未払金を当連結会計年度より資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債のその他に含めて表示していた未払金は9,058百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで支払手形及び買掛金に含めて表示していた流動化債権の代理回収金を当連結会計年度より未払金に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の未払金に含まれる流動化債権の代理回収金は104,300百万円、前連結会計年度の支払手形及び買掛金に含めて表示していた流動化債権の代理回収金は57,773百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで受取手形及び売掛金に含めて表示していた海外子会社におけるリース契約に係わる売掛債権を当連結会計年度よりリース債権及びリース投資資産に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の受取手形及び売掛金に含まれる海外子会社におけるリース契約に係わる売掛債権は74,929百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで「資産の流動化による入金」及び「資産の流動化に係わる決済」に含めて表示していたファイナンス・リース取引の流動化のうち、売買処理によらない流動化に係る入金及び決済については、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー その他」に含まれるファイナンス・リース取引の流動化のうち、売買処理によらない流動化に係る入金及び決済は、それぞれ19,745百万円、△33,186百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「非資金損益項目 その他」、「投資財務活動に関する損益項目 その他」、「その他 その他の資産及び負債の増減」に含めて表示していた額は、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー その他」に含まれる「非資金損益項目 その他」、「投資財務活動に関する損益項目 その他」、「その他 その他の資産及び負債の増減」の額は、それぞれ9百万円、447百万円、65,177百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>3 前連結会計年度まで「貸倒・ローン保証引当金の増加」に含めて表示していた貸倒引当金及びローン保証引当金の増減金額は、当連結会計年度より「貸倒引当金の増減額(△は減少)」及び「ローン保証引当金の増減額(△は減少)」に区分して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒・ローン保証引当金の増加」に含まれる貸倒引当金の増加額及びローン保証引当金の増加額は、それぞれ371百万円、100百万円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで「投資有価証券及び子会社株式の取得による支出」に含めて表示していた投資有価証券及び子会社株式の取得による支出額は、「投資有価証券の取得による支出」、「子会社株式の取得による支出」に区分して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券及び子会社株式の取得による支出」に含まれる投資有価証券の取得による支出額及び子会社株式の取得による支出額は、それぞれ△2,854百万円、△9,712百万円であります。</p> <p>5 前連結会計年度まで「投資有価証券及び子会社株式の売却による収入」に含めて表示していた投資有価証券の売却及び償還による収入額は、当連結会計年度より「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券及び子会社株式の売却による収入」に含まれる投資有価証券の売却及び償還による収入額は、1,292百万円であります。</p> <p>6 前連結会計年度まで「有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の取得による支出」に含めて表示していた社用資産及びその他の無形固定資産の取得による支出額は、「社用資産の取得による支出」及び「その他の無形固定資産の取得による支出」に区分して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の取得による支出」に含まれる社用資産の取得による支出額及びその他の無形固定資産の取得による支出額は、それぞれ△1,901百万円、△2,683百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>7 前連結会計年度まで「有形・無形固定資産（貸与資産を除く）の売却による収入」に含めて表示していた社用資産の売却及びその他の無形固定資産の売却による収入額は、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー その他」に含まれる社用資産及びその他の無形固定資産の売却による収入額は、560百万円であります。</p> <p>8 前連結会計年度まで「社債発行費」に含めて表示していた社債の発行に係わる費用額については当連結会計年度より「社債の発行による収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「社債の発行による収入」に含まれる社債の発行に係わる費用額は、△424百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,226,742百万円 有形固定資産の圧縮記帳累計額 3,883百万円</p> <p>※3 賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。</p> <p>※4 非連結子会社および関連会社に対する投資その他の資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 176百万円</p> <p>※5 有価証券19百万円および投資有価証券12百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>※6 当社グループのリース料債権を対象とした信託方式及びS P C方式等による流動化に伴う資金調達残高であります。</p> <p>※7 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は451,894百万円であります。</p> <p>※8 保険業法第116条および第117条の規定等に基づく責任準備金および支払備金であります。</p> <p>※ その他の債務の保証は次のとおりであります。 海外連結子会社の債権売却に関する保証債務額 2,213百万円 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 19百万円</p> <p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント (1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務および取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 310,434百万円 貸出実行残高 6,391百万円 差引額 304,043百万円</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,328,603百万円 有形固定資産の圧縮記帳累計額 172百万円</p> <p>※3 リース債権及びリース投資資産、並びに賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。</p> <p>※4 非連結子会社および関連会社に対する投資その他の資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 164百万円</p> <p>※5 有価証券32百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>※6 当社グループのリース料債権を対象とした信託方式及びS P C方式等による流動化のうち、売買処理によらない流動化に伴う資金調達残高であります。</p> <p>※7 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は436,153百万円であります。</p> <p>※8 同左</p> <p>※ その他の債務の保証は次のとおりであります。 海外連結子会社の債権売却に関する保証債務額 5,053百万円 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 10百万円</p> <p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント (1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務および取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 299,774百万円 貸出実行残高 4,430百万円 差引額 295,344百万円</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴う商業・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 283 774 388"> <tr> <td>立替限度額</td> <td>340,000百万円</td> </tr> <tr> <td>立替実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>340,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補充のために商業・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p>	立替限度額	340,000百万円	立替実行残高	一百万円	差引額	340,000百万円	<p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴う商業・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 283 1420 388"> <tr> <td>立替限度額</td> <td>340,000百万円</td> </tr> <tr> <td>立替実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>340,000百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	立替限度額	340,000百万円	立替実行残高	一百万円	差引額	340,000百万円
立替限度額	340,000百万円												
立替実行残高	一百万円												
差引額	340,000百万円												
立替限度額	340,000百万円												
立替実行残高	一百万円												
差引額	340,000百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">29,097百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,364百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,749百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,253百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,176百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,173百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及びローン保証引当</td><td style="text-align: right;">4,516百万円</td></tr> <tr><td>金繰入差額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,107百万円</td></tr> <tr><td><b>販売費及び一般管理費合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>62,439百万円</b></td></tr> </table>	従業員給料手当	29,097百万円	退職給付費用	1,364百万円	福利厚生費	3,749百万円	賃借料	3,253百万円	通信費	1,176百万円	事務委託費	3,173百万円	貸倒引当金及びローン保証引当	4,516百万円	金繰入差額		その他	16,107百万円	<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>62,439百万円</b>	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">27,269百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,218百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,459百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,327百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,066百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">2,980百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及びローン保証引当</td><td style="text-align: right;">9,216百万円</td></tr> <tr><td>金繰入差額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,289百万円</td></tr> <tr><td><b>販売費及び一般管理費合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>63,828百万円</b></td></tr> </table> <p>※2 当社の取引先であります国内半導体関連会社が、平成20年9月25日付で民事再生手続開始の申立てを行い受理されました。 当社は、同社に対して、検査設備等のリースを提供しておりますが、民事再生手続開始の申立てに伴い、回収不能による損失見込額を特別損失に計上しております。</p> <p>※3 減損損失 当社及び一部の連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分確定資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、土地</td> <td style="text-align: center;">千葉県松戸市、福島県耶麻郡、大阪府大阪市</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(連結子会社)事業用資産</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(連結子会社)事業用資産</td> <td style="text-align: center;">その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 賃貸資産については、納入場所が広域にわたっている為、記載を省略しております。</p> <p>(1) 当社グループは、事業用資産については、主として会社ごとの事業区分を基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産管理グループについて、個別にグルーピングしております。また、処分確定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 事業用資産については、使用価値まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 なお、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.1%~12.8%で割引いて算出しております。</p> <p>(3) 処分確定資産については、当連結会計年度に売却の決定がなされたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額を使用しております。</p> <p>※4 ファイナンス・リース取引の見積残存価額部分に係る処分損失見込額を特別損失に計上しております。</p>	従業員給料手当	27,269百万円	退職給付費用	2,218百万円	福利厚生費	3,459百万円	賃借料	3,327百万円	通信費	1,066百万円	事務委託費	2,980百万円	貸倒引当金及びローン保証引当	9,216百万円	金繰入差額		その他	14,289百万円	<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>63,828百万円</b>	区分	種類	場所	減損損失	処分確定資産	建物、構築物、土地	千葉県松戸市、福島県耶麻郡、大阪府大阪市	679百万円	事業用資産	賃貸資産	—	1,540百万円	(連結子会社)事業用資産	賃貸資産	—	871百万円	(連結子会社)事業用資産	その他の無形固定資産	東京都千代田区	115百万円
従業員給料手当	29,097百万円																																																												
退職給付費用	1,364百万円																																																												
福利厚生費	3,749百万円																																																												
賃借料	3,253百万円																																																												
通信費	1,176百万円																																																												
事務委託費	3,173百万円																																																												
貸倒引当金及びローン保証引当	4,516百万円																																																												
金繰入差額																																																													
その他	16,107百万円																																																												
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>62,439百万円</b>																																																												
従業員給料手当	27,269百万円																																																												
退職給付費用	2,218百万円																																																												
福利厚生費	3,459百万円																																																												
賃借料	3,327百万円																																																												
通信費	1,066百万円																																																												
事務委託費	2,980百万円																																																												
貸倒引当金及びローン保証引当	9,216百万円																																																												
金繰入差額																																																													
その他	14,289百万円																																																												
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>63,828百万円</b>																																																												
区分	種類	場所	減損損失																																																										
処分確定資産	建物、構築物、土地	千葉県松戸市、福島県耶麻郡、大阪府大阪市	679百万円																																																										
事業用資産	賃貸資産	—	1,540百万円																																																										
(連結子会社)事業用資産	賃貸資産	—	871百万円																																																										
(連結子会社)事業用資産	その他の無形固定資産	東京都千代田区	115百万円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552
合計	124,826,552	—	—	124,826,552
自己株式				
普通株式(株)	7,935,379	722	107	7,935,994
合計	7,935,379	722	107	7,935,994

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 722株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 107株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	2,104	18.0	平成19年3月31日	平成19年5月23日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	2,571	22.0	平成19年9月30日	平成19年11月22日

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当4.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.0	平成20年3月31日	平成20年5月29日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	124,826,552	—	—	124,826,552
合計	124,826,552	—	—	124,826,552
自己株式				
普通株式（株）	7,935,944	1,522	679	7,936,837
合計	7,935,944	1,522	679	7,936,837

（変動事由の概要）

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,522株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 679株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	2,104	18.0	平成20年3月31日	平成20年5月29日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	2,104	18.0	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.0	平成21年3月31日	平成21年5月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,358百万円 関係会社預け金勘定 74,008百万円 現金及び現金同等物 <u>100,366百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,865百万円 関係会社預け金勘定 227,007百万円 現金及び現金同等物 <u>251,872百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側)
1 借主側	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース資産の内容
工具、器具及び備品	有形固定資産 主に器具備品であります。
取得価額相当額 721百万円	(2) リース資産の減価償却の方法
減価償却累計額 181百万円	リース期間を償却年数とする定額法によっております。
相当額 181百万円	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
期末残高相当額 540百万円	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(2) 未経過リース料期末残高相当額	工具、器具及び備品
1年内 632百万円	取得価額相当額 643百万円
1年超 1,090百万円	減価償却累計額相当額 276百万円
合計 1,723百万円	期末残高相当額 366百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。	②未経過リース料期末残高相当額
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	1年内 158百万円
支払リース料 106百万円	1年超 211百万円
減価償却費相当額 104百万円	合計 369百万円
支払利息相当額 2百万円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	支払リース料 172百万円
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	減価償却費相当額 163百万円
	支払利息相当額 4百万円
	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
	2 オペレーティング・リース取引
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 137百万円
	1年超 217百万円
	合計 355百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																			
<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">賃貸資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,310,760百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,093,954百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,216,806百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">396,634百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">837,475百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,234,109百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">463,981百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">423,961百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37,640百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <p>該当ありません。</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">74,416百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,433百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206,850百万円</td> </tr> </tbody> </table>		賃貸資産	取得価額	2,310,760百万円	減価償却累計額	1,093,954百万円	期末残高	1,216,806百万円	1年内	396,634百万円	1年超	837,475百万円	合計	1,234,109百万円	受取リース料	463,981百万円	減価償却費	423,961百万円	受取利息相当額	37,640百万円	1年内	74,416百万円	1年超	132,433百万円	合計	206,850百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">484,416百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">79,331百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△53,569百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">510,177百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,267百万円</td> <td style="text-align: right;">144,406百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">16,296百万円</td> <td style="text-align: right;">112,157百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">11,548百万円</td> <td style="text-align: right;">81,587百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">7,139百万円</td> <td style="text-align: right;">53,803百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">3,039百万円</td> <td style="text-align: right;">29,702百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> <td style="text-align: right;">62,759百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が9,085百万円減少しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,485百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,991百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,477百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	484,416百万円	見積残存価額部分	79,331百万円	受取利息相当額	△53,569百万円	リース投資資産	510,177百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	21,267百万円	144,406百万円	1年超 2年以内	16,296百万円	112,157百万円	2年超 3年以内	11,548百万円	81,587百万円	3年超 4年以内	7,139百万円	53,803百万円	4年超 5年以内	3,039百万円	29,702百万円	5年超	669百万円	62,759百万円	1年内	42,485百万円	1年超	63,991百万円	合計	106,477百万円	流動資産	829百万円	流動負債	416百万円	固定負債	413百万円
	賃貸資産																																																																			
取得価額	2,310,760百万円																																																																			
減価償却累計額	1,093,954百万円																																																																			
期末残高	1,216,806百万円																																																																			
1年内	396,634百万円																																																																			
1年超	837,475百万円																																																																			
合計	1,234,109百万円																																																																			
受取リース料	463,981百万円																																																																			
減価償却費	423,961百万円																																																																			
受取利息相当額	37,640百万円																																																																			
1年内	74,416百万円																																																																			
1年超	132,433百万円																																																																			
合計	206,850百万円																																																																			
リース料債権部分	484,416百万円																																																																			
見積残存価額部分	79,331百万円																																																																			
受取利息相当額	△53,569百万円																																																																			
リース投資資産	510,177百万円																																																																			
	リース債権	リース投資資産																																																																		
1年以内	21,267百万円	144,406百万円																																																																		
1年超 2年以内	16,296百万円	112,157百万円																																																																		
2年超 3年以内	11,548百万円	81,587百万円																																																																		
3年超 4年以内	7,139百万円	53,803百万円																																																																		
4年超 5年以内	3,039百万円	29,702百万円																																																																		
5年超	669百万円	62,759百万円																																																																		
1年内	42,485百万円																																																																			
1年超	63,991百万円																																																																			
合計	106,477百万円																																																																			
流動資産	829百万円																																																																			
流動負債	416百万円																																																																			
固定負債	413百万円																																																																			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	422	431	9
小計	422	431	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	8	8	△0
小計	8	8	△0
合計	430	440	9

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,187	5,039	1,851
国債	1,900	1,914	13
小計	5,087	6,953	1,865
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,509	2,321	△188
国債	1,498	1,498	△0
その他	6	5	△0
小計	4,014	3,824	△189
合計	9,102	10,778	1,675

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 1,282百万円  
売却益の合計額 141百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券  
非上場株式 2,443百万円  
信託受益権 38,615百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債	720	2,714	408	—
合計	720	2,714	408	—

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	連結決算日における時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	230	238	7
小計	230	238	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	230	238	7

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	657	1,092	435
国債	6,097	6,113	16
信託受益権	75,745	77,665	1,920
小計	82,500	84,871	2,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,153	3,383	△769
国債	299	299	△0
社債	117	117	△0
小計	4,570	3,800	△769
合計	87,071	88,672	1,601

(注) 信託受益権は、主に当社グループのリース債権及びリース投資資産の流動化に伴い保有している劣後受益権であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	1,667百万円
売却益の合計額	10百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	805百万円
信託受益権	34,228百万円

(注) 信託受益権は、主に当社の住宅ローン債権の流動化に伴い保有している劣後受益権であります。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債	5,935	300	408	—
社債	—	—	117	—
合計	5,935	300	525	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

このうち、金利デリバティブ取引では、固定金利債務、変動金利債務から発生するキャッシュ・フローをそれぞれ金利スワップ取引を利用して固定金利または変動金利のキャッシュ・フローへ変換して金利リスクをヘッジしております。

また、通貨デリバティブ取引では、先物為替予約、通貨スワップを利用して、主に外貨建債権債務等のキャッシュ・フローを円貨建のキャッシュ・フローに変換し、為替変動リスクをヘッジしております。

この結果、債権債務等の有するリスクを効果的に相殺しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は格付けの高い金融機関に限定しており、相手先の債務不履行に伴う損失は予想しておりません。

社内管理体制は、取締役会で決議されたリスク管理要項に基づき、担当執行役と資金担当部長の承認の下にデリバティブ取引を行っており、内部牽制が十分機能する体制となっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	40,856	19,468	△114	△114
	合計	40,856	19,468	△114	△114

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

このうち、金利デリバティブ取引では、固定金利債務、変動金利債務から発生するキャッシュ・フローをそれぞれ金利スワップ取引を利用して固定金利または変動金利のキャッシュ・フローへ変換して金利リスクをヘッジしております。

また、通貨デリバティブ取引では、先物為替予約、通貨スワップを利用して、主に外貨建債権債務等のキャッシュ・フローを円貨建のキャッシュ・フローに変換し、為替変動リスクをヘッジしております。

この結果、債権債務等の有するリスクを効果的に相殺しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は格付けの高い金融機関に限定しており、相手先の債務不履行に伴う損失は予想しておりません。

社内管理体制は、取締役会で決議されたリスク管理要項に基づき、担当執行役と資金担当部長の承認の下にデリバティブ取引を行っており、内部牽制が十分機能する体制となっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	18,621	9,227	△591	△591
	合計	18,621	9,227	△591	△591

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金基金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△37,764百万円
② 年金資産	35,811百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△1,953百万円
④ 未認識数理計算上の差異	12,024百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,304百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③～⑤計）	7,766百万円
⑦ 前払年金費用	12,668百万円
⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦）	△4,902百万円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,257百万円
② 利息費用	895百万円
③ 期待運用収益（減算）	1,128百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	617百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△277百万円
退職給付費用（①～⑤計）	1,364百万円
その他（注）	221百万円
計	1,586百万円

（注）1 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 2.5%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。）

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型及び確定拠出型の制度を導入しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金基金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△40,925百万円
② 年金資産	30,095百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△10,830百万円
④ 未認識数理計算上の差異	21,003百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,027百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③～⑤計）	8,145百万円
⑦ 前払年金費用	12,693百万円
⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦）	△4,548百万円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,440百万円
② 利息費用	1,182百万円
③ 期待運用収益（減算）	1,330百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,203百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△277百万円
退職給付費用（①～⑤計）	2,218百万円
その他（注）	346百万円
計	2,565百万円

（注）1 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,587百万円支払っており、特別損失として計上しております。

3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	
当社及び国内連結子会社	期間定額基準
海外連結子会社	支給倍率基準
② 割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。
当社及び国内連結子会社	2.1%～2.5%
海外連結子会社	7.1%
③ 期待運用収益率	
当社及び国内連結子会社	3.0%
海外連結子会社	6.7%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年～22年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	11年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。）

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td>2,231百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>1,756百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入</td><td>1,693百万円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒償却否認額</td><td>1,171百万円</td></tr> <tr><td>ローン保証引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td>1,091百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損額</td><td>863百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td>853百万円</td></tr> <tr><td>リース契約等に係る</td><td>633百万円</td></tr> <tr><td>売上加算額</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>387百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>356百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用損金算入</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>過額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,553百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>15,847百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△3,104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>12,742百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>△3,219百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社に係る一時差異</td><td>△1,402百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△754百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△5,378百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>7,364百万円</td></tr> </table> <p>(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結上消去した受取配当金</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td>△3.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算</td><td>△1.6%</td></tr> <tr><td>入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td>△2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の</td><td>48.2%</td></tr> <tr><td>負担率</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入		限度超過額	2,231百万円	未払費用否認額	1,756百万円	減価償却費損金算入	1,693百万円	限度超過額		貸倒償却否認額	1,171百万円	ローン保証引当金損金		算入限度超過額	1,091百万円	繰越欠損額	863百万円	有価証券評価損否認額	853百万円	リース契約等に係る	633百万円	売上加算額		未払事業税否認額	387百万円	役員退職慰労引当金否認額	356百万円	長期前払費用損金算入	232百万円	限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超	22百万円	過額		その他	4,553百万円	繰延税金資産小計	15,847百万円	評価性引当金	△3,104百万円	繰延税金資産合計	12,742百万円	前払年金費用	△3,219百万円	海外子会社に係る一時差異	△1,402百万円	その他有価証券評価差額金	△754百万円	その他	△1百万円	繰延税金負債合計	△5,378百万円	繰延税金資産の純額	7,364百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		連結上消去した受取配当金	5.0%	のれん償却額	1.1%	海外子会社の税率差異	△3.8%	交際費等永久に損金に算入	1.4%	されない項目		受取配当金等永久に益金に算	△1.6%	入されない項目		住民税均等割額	0.7%	税額控除額	△2.5%	評価性引当額の増加	8.0%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の	48.2%	負担率		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table> <tr><td>減価償却費損金算入</td><td>15,941百万円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>リース契約等に係る</td><td>2,929百万円</td></tr> <tr><td>売上加算額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td>2,888百万円</td></tr> <tr><td>貸倒償却否認額</td><td>1,772百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>1,527百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>1,097百万円</td></tr> <tr><td>ローン保証引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td>1,039百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損額</td><td>642百万円</td></tr> <tr><td>事業譲渡損引当金</td><td>567百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td>513百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用損金算入</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>過額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,451百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>34,779百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△3,054百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>31,724百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table> <tr><td>リース料債権売買損益</td><td>△10,843百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△3,286百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△966百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社に係る一時差異</td><td>△746百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△16,026百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>15,697百万円</td></tr> </table> <p>(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結上消去した受取配当金</td><td>6.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td>△1.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算</td><td>△2.2%</td></tr> <tr><td>入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td>△0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td>△0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の</td><td>44.5%</td></tr> <tr><td>負担率</td><td></td></tr> </table>	減価償却費損金算入	15,941百万円	限度超過額		リース契約等に係る	2,929百万円	売上加算額		貸倒引当金損金算入		限度超過額	2,888百万円	貸倒償却否認額	1,772百万円	未払費用否認額	1,527百万円	未払事業税否認額	1,097百万円	ローン保証引当金損金		算入限度超過額	1,039百万円	繰越欠損額	642百万円	事業譲渡損引当金	567百万円	有価証券評価損否認額	513百万円	役員退職慰労引当金否認額	200百万円	長期前払費用損金算入	183百万円	限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超	23百万円	過額		その他	5,451百万円	繰延税金資産小計	34,779百万円	評価性引当金	△3,054百万円	繰延税金資産合計	31,724百万円	リース料債権売買損益	△10,843百万円	前払年金費用	△3,286百万円	その他有価証券評価差額金	△966百万円	海外子会社に係る一時差異	△746百万円	その他	△183百万円	繰延税金負債合計	△16,026百万円	繰延税金資産の純額	15,697百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		連結上消去した受取配当金	6.2%	のれん償却額	1.9%	海外子会社の税率差異	△1.8%	交際費等永久に損金に算入	1.3%	されない項目		受取配当金等永久に益金に算	△2.2%	入されない項目		住民税均等割額	0.7%	税額控除額	△0.8%	評価性引当額の減少	△0.2%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の	44.5%	負担率	
貸倒引当金損金算入																																																																																																																																																																																	
限度超過額	2,231百万円																																																																																																																																																																																
未払費用否認額	1,756百万円																																																																																																																																																																																
減価償却費損金算入	1,693百万円																																																																																																																																																																																
限度超過額																																																																																																																																																																																	
貸倒償却否認額	1,171百万円																																																																																																																																																																																
ローン保証引当金損金																																																																																																																																																																																	
算入限度超過額	1,091百万円																																																																																																																																																																																
繰越欠損額	863百万円																																																																																																																																																																																
有価証券評価損否認額	853百万円																																																																																																																																																																																
リース契約等に係る	633百万円																																																																																																																																																																																
売上加算額																																																																																																																																																																																	
未払事業税否認額	387百万円																																																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	356百万円																																																																																																																																																																																
長期前払費用損金算入	232百万円																																																																																																																																																																																
限度超過額																																																																																																																																																																																	
退職給付引当金損金算入限度超	22百万円																																																																																																																																																																																
過額																																																																																																																																																																																	
その他	4,553百万円																																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	15,847百万円																																																																																																																																																																																
評価性引当金	△3,104百万円																																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	12,742百万円																																																																																																																																																																																
前払年金費用	△3,219百万円																																																																																																																																																																																
海外子会社に係る一時差異	△1,402百万円																																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△754百万円																																																																																																																																																																																
その他	△1百万円																																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△5,378百万円																																																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	7,364百万円																																																																																																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																																																	
連結上消去した受取配当金	5.0%																																																																																																																																																																																
のれん償却額	1.1%																																																																																																																																																																																
海外子会社の税率差異	△3.8%																																																																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入	1.4%																																																																																																																																																																																
されない項目																																																																																																																																																																																	
受取配当金等永久に益金に算	△1.6%																																																																																																																																																																																
入されない項目																																																																																																																																																																																	
住民税均等割額	0.7%																																																																																																																																																																																
税額控除額	△2.5%																																																																																																																																																																																
評価性引当額の増加	8.0%																																																																																																																																																																																
その他	△0.6%																																																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の	48.2%																																																																																																																																																																																
負担率																																																																																																																																																																																	
減価償却費損金算入	15,941百万円																																																																																																																																																																																
限度超過額																																																																																																																																																																																	
リース契約等に係る	2,929百万円																																																																																																																																																																																
売上加算額																																																																																																																																																																																	
貸倒引当金損金算入																																																																																																																																																																																	
限度超過額	2,888百万円																																																																																																																																																																																
貸倒償却否認額	1,772百万円																																																																																																																																																																																
未払費用否認額	1,527百万円																																																																																																																																																																																
未払事業税否認額	1,097百万円																																																																																																																																																																																
ローン保証引当金損金																																																																																																																																																																																	
算入限度超過額	1,039百万円																																																																																																																																																																																
繰越欠損額	642百万円																																																																																																																																																																																
事業譲渡損引当金	567百万円																																																																																																																																																																																
有価証券評価損否認額	513百万円																																																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	200百万円																																																																																																																																																																																
長期前払費用損金算入	183百万円																																																																																																																																																																																
限度超過額																																																																																																																																																																																	
退職給付引当金損金算入限度超	23百万円																																																																																																																																																																																
過額																																																																																																																																																																																	
その他	5,451百万円																																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	34,779百万円																																																																																																																																																																																
評価性引当金	△3,054百万円																																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	31,724百万円																																																																																																																																																																																
リース料債権売買損益	△10,843百万円																																																																																																																																																																																
前払年金費用	△3,286百万円																																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△966百万円																																																																																																																																																																																
海外子会社に係る一時差異	△746百万円																																																																																																																																																																																
その他	△183百万円																																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△16,026百万円																																																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	15,697百万円																																																																																																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																																																	
連結上消去した受取配当金	6.2%																																																																																																																																																																																
のれん償却額	1.9%																																																																																																																																																																																
海外子会社の税率差異	△1.8%																																																																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入	1.3%																																																																																																																																																																																
されない項目																																																																																																																																																																																	
受取配当金等永久に益金に算	△2.2%																																																																																																																																																																																
入されない項目																																																																																																																																																																																	
住民税均等割額	0.7%																																																																																																																																																																																
税額控除額	△0.8%																																																																																																																																																																																
評価性引当額の減少	△0.2%																																																																																																																																																																																
その他	△1.1%																																																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の	44.5%																																																																																																																																																																																
負担率																																																																																																																																																																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	109,050	7,164	116,215	970	117,185
(2) セグメント間の内部営業収益	(204)	7,020	6,815	(6,815)	—
計	108,846	14,184	123,030	(5,844)	117,185
営業費用	86,248	11,909	98,157	(3,458)	94,699
営業利益	22,597	2,275	24,873	(2,386)	22,486
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,106,876	302,195	2,409,071	38,720	2,447,791
減価償却費	548,510	252	548,762	2,030	550,792
資本的支出	592,002	520	592,522	1,945	594,467

(注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しております。

各事業区分の主な内容は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

なお、カード事業、損害保険事業、証券化事業及びアウトソーシング事業の4事業については、「金融サービス附帯事業」として一括して表示しております。

- 2 外部顧客に対する営業収益のうち「消去又は全社」の項目に記載した970百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,817百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額110,899百万円の主なものは、当社の余資産運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産などであります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結会計年度より、当社グループの事業は単一事業としておりますので、開示対象となるセグメントはありません。

(事業区分の変更)

当社グループは、持続的成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでおります。

具体的には、「損害保険事業」については、主に金融機能と保険機能を併せ持ったファイナンス事業に係る取引信用保険をコア事業として推進しており、今後も一層ファイナンス事業と融合した事業展開をしてまいります。

「カード事業」については、主に法人向けのファイナンス機能を提供する決済サービス事業を伸張していくことにより、ファイナンス事業と一体となった事業を展開しております。

また、「証券化事業」及び「アウトソーシング事業」については、お客様の多様化したファイナンス機能へのニーズに対応した商品・サービスを提供するため、グループ会社及び事業部が一体となってファイナンス事業との協働営業を展開しております。今後もこの傾向は一層高まることを見込まれます。

これらの結果、従来はファイナンス事業と区分して、その附帯事業として位置付けていた「損害保険事業」、「カード事業」、「証券化事業」及び「アウトソーシング事業」の4つの事業は、それぞれがファイナンス事業と密接に関連しており、従来に増してファイナンス事業との融合が進んできたため、当連結会計年度からこれらの事業をファイナンス事業と一体として単一事業セグメントとすることといたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	80,003	32,682	4,500	117,185	—	117,185
(2) セグメント間の内部営業収益	119	(46)	—	72	(72)	—
計	80,122	32,635	4,500	117,258	(72)	117,185
営業費用	63,512	28,111	3,147	94,771	(72)	94,699
営業利益	16,610	4,523	1,352	22,486	—	22,486
II 資産	2,094,253	299,894	53,722	2,447,870	(78)	2,447,791

(注) 1 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。

2 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。

3 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

4 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) アジア : シンガポール、中国

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	75,766	27,326	4,850	107,943	—	107,943
(2) セグメント間の内部営業収益	68	(3)	—	65	(65)	—
計	75,835	27,323	4,850	108,008	(65)	107,943
営業費用	58,358	28,515	3,554	90,428	(65)	90,362
営業利益又は営業損失 (△)	17,476	△1,191	1,295	17,580	—	17,580
II 資産	1,441,927	284,273	64,339	1,790,540	(42)	1,790,497

(注) 1 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。

2 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。

3 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

4 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) アジア : シンガポール、中国、タイ

5 会計処理基準に関する事項の変更

(「金融商品会計に関する実務指針」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」における当連結会計年度の営業収益及

び営業利益はそれぞれ1,908百万円増加しております。

(割賦販売及び割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(4)に記載のとおり、当連結会計年度より割賦販売および割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準について利息法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」における当連結会計年度の営業収益及び営業利益にあたる影響は、割賦販売においてはそれぞれ16百万円増加し、割賦債権買取においてはそれぞれ170百万円増加しております。

(提携ローン販売に係る金融機関保証料の収益計上基準変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(5)に記載のとおり、当連結会計年度より提携ローン販売に係る金融機関保証料の収益計上基準について利息法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」における当連結会計年度の営業収益及び営業利益はそれぞれ908百万円減少しております。

(メンテナンス・リース契約に係るメンテナンス費用の計上基準変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(6)に記載のとおり、当連結会計年度よりメンテナンス費用をリース期間の経過月数に対応させて費用計上する処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」における当連結会計年度の営業収益及び営業利益はそれぞれ38百万円減少しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	欧米	アジア	計
I 海外営業収益（百万円）	32,635	4,500	37,135
II 連結営業収益（百万円）	117,185		
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	27.8	3.8	31.7

（注）1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) アジア : シンガポール、中国

3 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	欧米	アジア	計
I 海外営業収益（百万円）	27,323	4,850	32,173
II 連結営業収益（百万円）	107,943		
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	25.3	4.5	29.8

（注）1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) アジア : シンガポール、中国、タイ

3 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	直接 57.59 間接 3.02	2名	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	42,298	売掛金	14,721
							日立グループ会社間の資金集中取引（プーリング取引）	資金の預け入れ（純額）	15,728	預け金	74,008
								利息の受取り	757		
同社の製造する業務用機器等のリースおよびクレジット販売	業務用機器等の購入	49,560	買掛金	20,406							

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリースについては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。
- (3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリースおよびクレジット顧客と同社との間で決定された価格によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社 (親会社の子会社)	日立アセットファウンディング(有)	東京都港区	3	売掛債権等の買取およびファクタリング	直接 48.33	無	債権の譲渡及び回収金の支払	債権の譲渡	487,496	買掛金	30,510
								回収金の支払	485,629	未払金	214
								業務代行手数料	112	売掛金	52

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位 百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	(直接57.54%) (間接3.11%)	有	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース及び支払代行取引 日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引) 同社の製造する業務用機器等のリース及びクレジット販売	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース及び支払代行取引	69,008	売掛金	11,991
								資金の預け入れ(純額)		151,911	リース投資資産
								利息の受取り	1,087		預け金
								業務用機器等の購入	35,740	買掛金	16,937

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリース及び支払代行取引については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

(2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。

(3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリースおよびクレジット顧客と当社との間で決定された価格によっております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

（単位 百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(親会社の子会社)	日立アセットファウンディング(有)	東京都港区	3	売掛債権等の買取及びファクタリング	直接48.33%	無	債権の譲渡及び回収金の支払	債権の譲渡	595,567	未払金	50,739
								回収金の支払	549,643		
								業務代行手数料	119	売掛金	53

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱日立製作所（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社及び一部の連結子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、リース債権、受取手形、売掛債権、営業貸付債権等の流動化を実施しております。当該流動化の一部は、ケイマンに設立された特別目的会社を利用しており、当社及び一部の連結子会社は、流動化した資産を裏付けとして特別目的会社がコマーシャル・ペーパーの発行や借入によって調達した資金を受領します。一部の譲渡資産については、残存部分を留保しております。

また、この特別目的会社は、顧客からの売掛債権等買取業務もおこなっております。当社は、この特別目的会社との間で事務委託契約等を締結しており、特別目的会社3社におけるコマーシャル・ペーパー及び借入での資金調達に関し、その償還金の立替をおこなっております。

平成20年3月末において、取引残高のある特別目的会社は4社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は320,453百万円、負債総額(単純合算)は320,430百万円です。

なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員の派遣もありません。

2 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における特別目的会社との取引金額等  
当連結会計年度における当社グループと特別目的会社との取引金額等は次のとおりであります。

	主な取引の金額 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	主な損益	
			項目	金額(百万円)
譲渡資産(注1)：				
受取手形	47,754	10,996	譲渡損	△134
売掛債権	286,708	80,736	譲渡損	△715
営業貸付債権	304,154	42,409	譲渡益	3
譲渡資産に係る残存部分(注2)	—	42	分配益	95
事務受託業務(注3)：				
回収金未払残高	—	12,304	事務受託手数料収益	343
コマーシャル・ペーパー 販売取次業務(注4)	—	—	販売手数料収益	125

(注1) 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

営業貸付債権は、開示対象特別目的会社の売掛債権等の買取に係る資金調達のため、当社連結子会社が行った貸付けに係る債権であります。当該営業貸付債権は、貸出人である当社連結子会社から、借入人とは別の開示対象特別目的会社へ譲渡しており、当該譲渡に係る取引を記載しております。

また、譲渡資産に係る譲渡損益は金融費用及び事業収益に計上しております。

なお、リース債権の流動化は金融取引として処理しております。

(注2) 当該残存部分にかかわる分配益は、事業収益に計上しております。

(注3) 事務受託手数料収益は、回収金の代理受領及び償還金立替等に係る手数料を含んでおり、事業収益に計上しております。

なお、償還金立替の連結会計年度末残高につきましては、注記事項(連結貸借対照表関係)※ 当座貸越契約及び貸出コミットメントに記載しております。

(注4) コマーシャル・ペーパー販売取次業務に係る販売手数料収益は事業収益に計上しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社及び一部の連結子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、リース債権、受取手形、売掛債権、営業貸付債権等の流動化を実施しております。当該流動化の一部は、ケイマンに設立された特別目的会社を利用しており、当社及び一部の連結子会社は、流動化した資産を裏付けとして特別目的会社がコマース・ペーパーの発行や借入によって調達した資金を受領します。一部の譲渡資産については、残存部分を留保しております。

また、この特別目的会社は、顧客からの売掛債権等買取業務も行っております。当社は、この特別目的会社との間で事務委託契約等を締結しており、特別目的会社3社におけるコマース・ペーパー及び借入での資金調達に関し、その償還金の立替を行っております。

平成21年3月末において、取引残高のある特別目的会社は4社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は170,250百万円、負債総額（単純合算）は170,222百万円です。

なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員の派遣もありません。

2 当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における特別目的会社との取引金額等  
当連結会計年度における当社グループと特別目的会社との取引金額等は次のとおりであります。

	主な取引の金額 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	主な損益	
			項目	金額 (百万円)
譲渡資産（注1）：				
受取手形	38,229	6,777	譲渡損	△107
売掛債権	121,755	8,670	譲渡損	△324
リース債権及びリース投資資産	—	184	譲渡益	299
営業貸付債権	279,929	31,176	譲渡益	3
譲渡資産に係る残存部分（注2）	—	—	分配益	152
事務受託業務（注3）：				
回収金未払残高	—	5,130	事務受託手数料収益	237
コマース・ペーパー 販売取次業務（注4）	—	—	販売手数料収益	70

（注1）譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

営業貸付債権は、開示対象特別目的会社の売掛債権等の買取に係る資金調達のため、当社連結子会社が行った貸付けに係る債権であります。当該営業貸付債権は、貸出人である当社連結子会社から、借入人とは別の開示対象特別目的会社へ譲渡しており、当該譲渡に係る取引を記載しております。

また、リース債権及びリース投資資産の譲渡に係る当連結会計年度の期首時点の譲渡損益は特別利益に計上しており、その他の譲渡資産に係る譲渡損益は、金融費用及び事業収益に計上しております。

なお、リース債権及びリース投資資産の流動化のうち、金融資産の消滅の要件を満たす流動化以外については、金融取引として処理しております。

（注2）当該残存部分にか係わる分配益は、事業収益に計上しております。

（注3）事務受託手数料収益は、回収金の代理受領及び償還金立替等に係る手数料を含んでおり、事業収益に計上しております。

なお、償還金立替の連結会計年度末残高につきましては、注記事項（連結貸借対照表関係）※ 当座貸越契約及び貸出コミットメントに記載しております。

（注4）コマース・ペーパー販売取次業務に係る販売手数料収益は事業収益に計上しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,033円03銭	2,053円99銭
1株当たり当期純利益金額	91円73銭	103円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	91円70銭	—

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	239,077	241,394
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,435	1,303
(うち少数株主持分 (百万円))	(1,435)	(1,303)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	237,642	240,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	116,890,558	116,889,715

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	10,722	12,122
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,722	12,122
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	116,890,834	116,890,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額 (百万円)	△4	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 (株)	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成20年3月28日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき下記のとおり発行いたしました。

(1) 第35回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)

- ①発行総額 250億円
- ②発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- ③発行決定日 平成20年4月11日
- ④払込期日 平成20年4月21日
- ⑤償還期限 平成25年6月20日にその全額を償還する。
- ⑥利率 年1.24%
- ⑦手取金の使途 短期社債償還資金

(2) 第36回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)

- ①発行総額 200億円
- ②発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- ③発行決定日 平成20年6月11日
- ④払込期日 平成20年6月20日
- ⑤償還期限 平成23年6月20日にその全額を償還する。
- ⑥利率 年1.45%
- ⑦手取金の使途 短期社債償還資金

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 末残高 (百万円)	当連結会計年度 末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日立キャピタル株式会社	無担保社債 (注) 1	平成11年5月12日 ～ 平成20年6月20日	(80,000) 205,000	(45,000) 170,000	1.10 ～ 2.15	無	平成21年5月12日 ～ 平成25年6月20日
	無担保社債 (適格機関投資家限定) (注) 1	平成12年8月30日 ～ 平成21年3月31日	(-) 20,000	(-) 50,000	1.28 ～ 1.93	無	平成22年8月30日 ～ 平成24年3月30日
ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC	メディアム ターム・ノート (注) 1、2、3	平成16年3月17日 ～ 平成21年3月26日	(41,751) 106,650 (532,772千STG. £)	(47,164) 73,828 (525,247千STG. £)	0.59 ～ 2.00	無	平成21年4月6日 ～ 平成25年5月1日
ヒタチキャピタル・アメリカCorp.	メディアム ターム・ノート (注) 1、2、4	平成16年5月11日 ～ 平成18年11月10日	(8,313) 38,651 (385,747千U.S.\$)	(22,077) 29,751 (302,780千U.S.\$)	0.53 ～ 1.73	無	平成21年4月27日 ～ 平成23年8月24日
合計	—	—	(130,065) 370,302	(114,241) 323,579	—	—	—

(注) 1 「前連結会計年度末残高」および「当連結会計年度末残高」欄の上段( )内書は、1年以内償還予定のものであります。

2 外国において発行した社債については、「前連結会計年度末残高」および「当連結会計年度末残高」欄に外貨建の金額を( )内書しております。

3 金利スワップ契約によりスワップ後で1.25%～6.48%にしております。

4 金利スワップ契約によりスワップ後で4.07%～5.76%にしております。

5 当連結会計年度末後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
114,241	69,448	73,174	40,663	26,051

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度 末残高 (百万円)	当連結会計年度 末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	52,071	101,482	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	76,464	78,733	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	511	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	221,423	240,160	2.1	平成22年4月1日 ～ 平成38年6月22日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	667	—	平成22年4月 ～ 平成28年10月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内）	69,236	142,708	0.7	—
合計	419,196	564,264	—	—

（注）1 長期借入金、リース債務の当連結会計年度末後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,930	79,303	37,248	22,482
リース債務	232	212	185	27

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務」の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している為、記載しておりません。

3 「平均利率」には、海外子会社分を含めております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益（百万円）	26,162	28,627	25,099	28,054
税金等調整前四半期純利益 又は純損失（△） （百万円）	23,289	2,327	406	△4,211
四半期純利益又は純損失 （△） （百万円）	13,555	1,245	△477	△2,201
1株当たり四半期純利益又は 純損失（△）（円）	115.97	10.66	△4.09	△18.83

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,261	18,004
売掛金	※1, ※2 305,835	※1, ※2 286,562
リース債権	—	※5 5,991
リース投資資産	—	※5 427,672
関係会社預け金	※3 74,008	※3 227,007
有価証券	※6 3,879	※6 3,219
前渡金	2,647	4,619
前払費用	994	1,000
繰延税金資産	7,156	3,171
短期貸付金	※2 16,307	—
関係会社短期貸付金	—	38,024
未収入金	1,398	—
その他	1,737	7,230
貸倒引当金	△6,300	△7,900
流動資産合計	424,927	1,014,605
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△2,051,807	△1,249,406
貸貸資産 (純額)	※5 1,190,821	※5 131,411
建物		
減価償却累計額	△1,116	△956
建物 (純額)	721	312
構築物		
減価償却累計額	△128	△99
構築物 (純額)	30	2
機械及び装置		
減価償却累計額	△35	△46
機械及び装置 (純額)	2	11
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△1,090	△1,093
工具、器具及び備品 (純額)	213	179
土地		
リース資産	—	461
減価償却累計額	—	△14
リース資産 (純額)	—	446
有形固定資産合計	※4 1,193,171	※4 133,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
貸貸資産	※5 241,274	※5 33,771
ソフトウェア	3,572	5,383
その他	2	1
無形固定資産合計	244,850	39,156
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 44,595	※6 107,608
関係会社株式	30,490	29,938
長期貸付金	700	700
従業員に対する長期貸付金	203	161
関係会社長期貸付金	12,500	39,000
長期前払費用	17,365	17,403
差入保証金	2,563	—
繰延税金資産	—	9,937
その他	2,892	5,556
投資その他の資産合計	111,311	210,305
固定資産合計	1,549,333	382,649
資産合計	1,974,260	1,397,254
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,010	2,066
買掛金	※2 311,245	※2 205,124
短期借入金	11,050	42,500
1年内返済予定の長期借入金	33,462	34,338
コマーシャル・ペーパー	43,000	130,000
1年内償還予定の社債	80,000	45,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※7 336,274	※7 20,829
リース債務	—	594
未払金	7,897	※2 183,795
未払費用	9,362	7,577
未払法人税等	4,406	14,314
前受金	8,393	7,641
預り金	23,340	40,148
ローン保証引当金	※8 3,400	※8 2,900
事業譲渡損引当金	—	1,401
その他	155	29
流動負債合計	877,999	738,262
固定負債		
社債	145,000	175,000
長期借入金	153,224	167,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
債権流動化に伴う長期支払債務	※7 558,060	※7 23,993
リース債務	—	1,252
退職給付引当金	3,790	3,550
役員退職慰労引当金	544	327
長期前受金	10,539	—
繰延税金負債	1,728	—
長期未払金	—	14,628
長期預り金	—	33,834
その他	12,024	18,469
固定負債合計	884,913	438,442
負債合計	1,762,912	1,176,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金		
資本準備金	44,535	44,535
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	44,535	44,535
利益剰余金		
利益準備金	2,389	2,389
その他利益剰余金		
別途積立金	159,065	163,065
繰越利益剰余金	8,713	14,356
利益剰余金合計	170,168	179,811
自己株式	△14,328	△14,329
株主資本合計	210,358	220,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	989	548
評価・換算差額等合計	989	548
純資産合計	211,347	220,549
負債純資産合計	1,974,260	1,397,254

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
事業収益	66,080	62,191
金融収益	3,534	4,244
営業収益合計	69,614	66,435
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 38,714	※1 37,467
金融費用	14,931	10,880
営業費用合計	53,646	48,348
営業利益	15,968	18,087
営業外収益		
会員権償還差益	—	11
投資有価証券売却益	141	10
その他	24	1
営業外収益合計	165	23
営業外費用		
支払補償費	—	19
固定資産除却損	54	12
その他	1	1
営業外費用合計	56	33
経常利益	16,077	18,077
特別利益		
会計基準変更に伴うリース債権流動化譲渡益	—	24,171
割賦取引収益計上基準変更益	—	895
特別利益合計	—	25,067
特別損失		
提携ローン販売収益計上基準変更損	—	7,348
リース取引に係わる貸倒費用	—	※2 1,414
減損損失	—	※3 2,220
割増退職金	—	1,340
投資有価証券評価損	1,516	1,001
リース取引に係わる資産処分損積立額	—	※4 5,722
事業譲渡損	—	1,403
特別損失合計	1,516	20,451
税引前当期純利益	14,560	22,693
法人税、住民税及び事業税	7,220	16,221
法人税等調整額	△900	△7,380
法人税等合計	6,320	8,841
当期純利益	8,240	13,852

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	9,983	9,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,983	9,983
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	44,535	44,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,535	44,535
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	44,535	44,535
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	44,535	44,535
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,389	2,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,389	2,389
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	152,065	159,065
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	4,000
当期変動額合計	7,000	4,000
当期末残高	159,065	163,065
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,148	8,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	△7,000	△4,000
剰余金の配当	△4,675	△4,208
当期純利益	8,240	13,852
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△3,435	5,643
当期末残高	8,713	14,356
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	166,603	170,168
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△4,675	△4,208
当期純利益	8,240	13,852
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	3,564	9,643
当期末残高	170,168	179,811
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△14,327	△14,328
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△14,328	△14,329
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	206,794	210,358
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△4,675	△4,208
当期純利益	8,240	13,852
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,563	9,642
当期末残高	210,358	220,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,377	989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,388	△440
当期変動額合計	△3,388	△440
当期末残高	989	548
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,377	989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,388	△440
当期変動額合計	△3,388	△440
当期末残高	989	548
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	211,172	211,347
当期変動額		
剰余金の配当	△4,675	△4,208
当期純利益	8,240	13,852
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,388	△440
当期変動額合計	175	9,202
当期末残高	211,347	220,549

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ…時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 また、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当事業年度における追加計上額は503百万円、処分損失等に充当された額は903百万円であります。なお、当事業年度末の追加計上に係る減価償却累計額は2,300百万円であります。</p> <p>(2) 賃貸資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 賃貸資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …同左</p> <p>② 時価のないもの …同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 また、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当事業年度における追加計上額は2,730百万円、処分損失等に充当された額は1,554百万円であります。なお、当事業年度末の追加計上に係る減価償却累計額は1,400百万円であります。</p> <p>(2) リース資産 リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 賃貸資産及びリース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(4) 賃貸資産以外の無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。</p> <p>② 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。</p> <p>③ 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。</p> <p>④ 実質破綻先債権及び破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。</p> <p>(2) ローン保証引当金            ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。</p> <p>(追加情報)            平成20年3月28日開催の報酬委員会において、平成20年3月31日をもって退職慰労金を廃止することを決定いたしました。</p> <p>なお、当事業年度末の引当金残高については、役員が退任し、退職慰労金支給額が確定した時点で取崩しを行います。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(2) ローン保証引当金  <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(3) 事業譲渡損引当金            事業の譲渡に伴い発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)            当社は、当事業年度において決定したギフトカード事業の会社分割に伴い発生する損失見込額につき、事業譲渡損引当金を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金  <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            平成20年3月31日をもって退職慰労金を廃止いたしました。</p> <p>なお、当事業年度末の引当金残高については、役員が退任し、退職慰労金支給額が確定した時点で取崩しを行います。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 収益の計上基準</p> <p>(1) リース：主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。</p> <p>(2) 提携ローン販売：契約時に一括収益計上する販売基準によっております。</p> <p>(3) 割賦債権買取：回収期限到来基準によっております。</p> <p>(4) 割賦販売：回収期限到来基準によっております。</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、通貨スワップ及び為替予約については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約</p> <p>ヘッジ対象…債権、債務及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。</p>	<p>5 収益の計上基準</p> <p>(1) ファイナンス・リース：受取利息相当額を事業収益として各期に、主として利息法により配分する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース：リース契約期間に基づく均等額をリース期間経過に応じて収益計上しております。</p> <p>(3) 提携ローン販売：顧客取扱保証料については、契約時に一括収益計上する販売基準によっております。また、回収受託保証料については、利息法によっております。</p> <p>(4) 割賦債権買取：受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。</p> <p>(5) 割賦販売：受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。</p> <hr/> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ及び通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前事業年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

当事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

2 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正)の適用

当事業年度より「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正)を適用しております。これにより、ファイナンス・リース取引により認識されたリース債権及びリース投資資産の流動化のうち、金融資産の消滅の要件を満たす流動化については、従来は、金融取引として処理しておりましたが、当事業年度から、将来のリース料を受受する権利に係る部分を売買処理に変更しております。

当事業年度より「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正)を適用しております。これにより、ファイナンス・リース取引により認識されたリース債権及びリース投資資産の流動化のうち、金融資産の消滅の要件を満たす流動化については、従来は、金融取引として処理しておりましたが、当事業年度から、将来のリース料を受受する権利に係る部分を売買処理に変更しております。

なお、この売買処理は、当事業年度の期首時点においては、全ての流動化取引を流動化実施時点まで遡って財務構成要素を公正価値評価することが実務上困難であるため、当事業年度の期首時点における帳簿価額により処理しております。

この変更により、当事業年度の期首時点において24,171百万円を特別利益に計上しており、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,962百万円増加し、税引前当期純利益は26,134百万円増加しております。

また、当事業年度の期首時点における貸借対照表の影響額は以下の通りであります。

科目	影響額(百万円)
流動資産	△777,106
固定資産	57,238
資産合計	△719,867
流動負債	△268,739
固定負債	△475,299
負債合計	△744,039

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>3 割賦販売及び割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準変更</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことに伴い、リース取引の収益計上は均等計上から利息法による計上に変更しておりますが、この変更にあわせて、経済的実態がリース取引に類似する取引である割賦販売及び割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準を、回収期限到来基準(割賦基準)から利息法による収益計上に変更しております。</p> <p>この変更により当事業年度の期首時点において、顧客手数料の割賦基準による収益計上額と利息法による収益計上額の差額として割賦販売は379百万円、割賦債権買取は516百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>また、従来の方法によった場合に比べて、割賦販売は当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ16百万円増加し、税引前当期純利益が395百万円増加しており、割賦債権買取は当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ170百万円増加し、税引前当期純利益が687百万円増加しております。</p> <p>4 提携ローン販売に係る金融機関保証料の収益計上基準変更</p> <p>提携ローン販売の収益は、顧客取扱保証料とその賦払期間にわたり提携金融機関から受け取る回収受託保証料から構成されており、従来は、この顧客取扱保証料と回収受託保証料を販売基準により一括収益計上し、アフターコストを引当処理しておりました。</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、リース取引に類似する取引である割賦販売及び割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準を利息法による収益計上に変更しております。これに伴い、回収受託保証料については、賦払期間にわたって分割回収する経済的実態が割賦販売及び割賦債権買取に類似しているため、割賦販売及び割賦債権買取の収益計上基準と同様に、利息法による収益計上に変更しております。</p> <p>この変更により当事業年度の期首時点において、一括収益計上額と利息法による収益計上額との差額として7,348百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>また、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ908百万円減少しており、税引前当期純利益は8,257百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>5 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）の適用 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異を翌事業年度から費用処理しているため、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は僅少であります。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>信託受益権として表示していたものを、当事業年度より、有価証券及び投資有価証券に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の有価証券及び投資有価証券に含まれる信託受益権に相当する金額は、それぞれ3,860百万円、34,755百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで買掛金に含めて表示していた流動化債権の代理回収金を当事業年度より未払金に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の未払金に含まれる流動化債権の代理回収金は104,300百万円、前事業年度を買掛金に含めて表示していた流動化債権の代理回収金は57,773百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで未収入金、差入保証金、長期前受金として表示していたものを、金額的な重要性がないことから、当事業年度よりそれぞれ流動資産のその他、投資その他の資産のその他、固定負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産のその他に含まれる未収入金に相当する金額は2,648百万円、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金に相当する金額は2,698百万円、固定負債のその他に含まれる長期前受金に相当する金額は7,928百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1 売掛金は、割賦販売及び割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権22,657百万円を含んでおります。</p> <p>※2 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,147百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">16,307百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,967百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社が参加し、資金を預け入れているものであります。</p> <p>※4 有形固定資産の圧縮記帳累計額は3,806百万円であります。</p> <p>※5 賃貸資産は、当社の営業取引であるリース契約に係るものであります。</p> <p>※6 有価証券19百万円及び投資有価証券12百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>※7 当社のリース料債権を対象とした信託方式及びSPC方式等による流動化に伴う資金調達残高であります。</p> <p>※8 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ローン保証債務額</td> <td style="text-align: right;">479,660百万円</td> </tr> </table> <p>※ その他の債務の保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒタチキャピタル・アメリカCorp.</td> <td style="text-align: right;">38,802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(外貨建387,255千U.S.\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC</td> <td style="text-align: right;">107,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(外貨建536,607千STG.£)</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	15,147百万円	短期貸付金	16,307百万円	買掛金	50,967百万円	ローン保証債務額	479,660百万円	(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額	19百万円	(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額		ヒタチキャピタル・アメリカCorp.	38,802百万円	(外貨建387,255千U.S.\$)		ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC	107,418百万円	(外貨建536,607千STG.£)		<p>※1 売掛金は、割賦販売及び割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権25,545百万円を含んでおります。</p> <p>※2 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,274百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,020百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">53,895百万円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 有形固定資産の圧縮記帳累計額は133百万円であります。</p> <p>※5 リース債権、リース投資資産及び賃貸資産は、当社の営業取引であるリース契約に係るものであります。</p> <p>※6 有価証券32百万円を営業保証金として差入れております。また、親会社の関係会社の借入金に係る担保として当該会社発行の投資有価証券6百万円を差入れております。</p> <p>※7 当社のリース料債権を対象とした信託方式及びSPC方式等による流動化のうち、売買処理によらない流動化に伴う資金調達残高であります。</p> <p>※8 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ローン保証債務額</td> <td style="text-align: right;">463,509百万円</td> </tr> </table> <p>※ その他の債務の保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒタチキャピタル・アメリカCorp.</td> <td style="text-align: right;">29,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(外貨建303,998千U.S.\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC</td> <td style="text-align: right;">74,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(外貨建528,413千STG.£)</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	12,274百万円	買掛金	17,020百万円	未払金	53,895百万円	ローン保証債務額	463,509百万円	(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額	10百万円	(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額		ヒタチキャピタル・アメリカCorp.	29,870百万円	(外貨建303,998千U.S.\$)		ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC	74,273百万円	(外貨建528,413千STG.£)	
売掛金	15,147百万円																																								
短期貸付金	16,307百万円																																								
買掛金	50,967百万円																																								
ローン保証債務額	479,660百万円																																								
(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額	19百万円																																								
(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額																																									
ヒタチキャピタル・アメリカCorp.	38,802百万円																																								
(外貨建387,255千U.S.\$)																																									
ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC	107,418百万円																																								
(外貨建536,607千STG.£)																																									
売掛金	12,274百万円																																								
買掛金	17,020百万円																																								
未払金	53,895百万円																																								
ローン保証債務額	463,509百万円																																								
(1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額	10百万円																																								
(2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額																																									
ヒタチキャピタル・アメリカCorp.	29,870百万円																																								
(外貨建303,998千U.S.\$)																																									
ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC	74,273百万円																																								
(外貨建528,413千STG.£)																																									

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>(3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額</p> <p>ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 8,817百万円 (外貨建88,000千U.S.\$)</p> <p>ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC 17,419百万円 (外貨建87,016千STG.£)</p>	<p>(3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額</p> <p>ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 2,382百万円 (外貨建24,250千U.S.\$)</p> <p>ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC 10,325百万円 (外貨建73,460千STG.£)</p>																								
<p>(4) 関係会社のローン保証に対する保証債務額</p> <p>沖縄日立キャピタル株式会社 907百万円</p> <p>合計 173,384百万円</p>	<p>(4) 関係会社のローン保証に対する保証債務額</p> <p>沖縄日立キャピタル株式会社 969百万円</p> <p>合計 117,832百万円</p>																								
<p>上記以外の保証債務及び保証類似行為</p> <p>(1) 日立キャピタル損害保険株式会社の保険金支払に対して、債務保証をしております。</p> <p>(2) ヒタチキャピタル(ホンコン)Ltd.の資金調達に対して、財政状態の健全性維持等を約束する合意書を金融機関に差入れております。</p>	<p>上記以外の保証債務及び保証類似行為</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>																								
<p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務及び取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">310,438百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,391百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,047百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替限度額</td> <td style="text-align: right;">340,000百万円</td> </tr> <tr> <td>立替実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のためにコマーシャル・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	310,438百万円	貸出実行残高	6,391百万円	差引額	304,047百万円	立替限度額	340,000百万円	立替実行残高	一百万円	差引額	340,000百万円	<p>※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務及び取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">299,785百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,355百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替限度額</td> <td style="text-align: right;">340,000百万円</td> </tr> <tr> <td>立替実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,000百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	299,785百万円	貸出実行残高	4,430百万円	差引額	295,355百万円	立替限度額	340,000百万円	立替実行残高	一百万円	差引額	340,000百万円
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	310,438百万円																								
貸出実行残高	6,391百万円																								
差引額	304,047百万円																								
立替限度額	340,000百万円																								
立替実行残高	一百万円																								
差引額	340,000百万円																								
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	299,785百万円																								
貸出実行残高	4,430百万円																								
差引額	295,355百万円																								
立替限度額	340,000百万円																								
立替実行残高	一百万円																								
差引額	340,000百万円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">15,384百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,964百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,374百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,086百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">7,562百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額</td><td style="text-align: right;">2,168百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,109百万円</td></tr> <tr><td><b>販売費及び一般管理費合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>38,714百万円</b></td></tr> </table> <p>上記のうち、販売費に属する費用の割合は1%未満であります。</p>	従業員給料手当	15,384百万円	退職給付費用	1,063百万円	福利厚生費	1,964百万円	賃借料	2,374百万円	減価償却費	2,086百万円	事務委託費	7,562百万円	貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額	2,168百万円	その他	6,109百万円	<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>38,714百万円</b>	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">14,855百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,557百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,877百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,506百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,532百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">6,974百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額</td><td style="text-align: right;">2,142百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,021百万円</td></tr> <tr><td><b>販売費及び一般管理費合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>37,467百万円</b></td></tr> </table> <p>上記のうち、販売費に属する費用の割合は1%未満であります。</p> <p>※2 当社の取引先であります国内半導体関連会社が、平成20年9月25日付で民事再生手続開始の申立てを行い受理されました。 当社は、同社に対して、検査設備等のリースを提供しておりますが、民事再生手続開始の申立てに伴い、回収不能による損失見込額を特別損失に計上しております。</p> <p>※3 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分確定資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、土地</td> <td style="text-align: center;">千葉県松戸市、福島県耶麻郡、大阪府大阪市</td> <td style="text-align: center;">679 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1,540 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 賃貸資産については、納入場所が広域にわたっている為、記載を省略しております。</p> <p>(1) 当社は、事業用資産については、主として事業区分を基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産管理グループについて、個別にグルーピングしております。また、処分確定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 事業用資産については、使用価値まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 なお、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.1%で割引いて算出しております。</p> <p>(3) 処分確定資産については、当事業年度に売却の決定がなされたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額を使用しております。</p> <p>※4 ファイナンス・リース取引の見積残存価額部分に係る処分損失見込額を特別損失に計上しております。</p>	従業員給料手当	14,855百万円	退職給付費用	1,557百万円	福利厚生費	1,877百万円	賃借料	2,506百万円	減価償却費	1,532百万円	事務委託費	6,974百万円	貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額	2,142百万円	その他	6,021百万円	<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>37,467百万円</b>	区分	種類	場所	減損損失	処分確定資産	建物、構築物、土地	千葉県松戸市、福島県耶麻郡、大阪府大阪市	679 百万円	事業用資産	賃貸資産	—	1,540 百万円
従業員給料手当	15,384百万円																																																
退職給付費用	1,063百万円																																																
福利厚生費	1,964百万円																																																
賃借料	2,374百万円																																																
減価償却費	2,086百万円																																																
事務委託費	7,562百万円																																																
貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額	2,168百万円																																																
その他	6,109百万円																																																
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>38,714百万円</b>																																																
従業員給料手当	14,855百万円																																																
退職給付費用	1,557百万円																																																
福利厚生費	1,877百万円																																																
賃借料	2,506百万円																																																
減価償却費	1,532百万円																																																
事務委託費	6,974百万円																																																
貸倒引当金及びローン保証 引当金繰入差額	2,142百万円																																																
その他	6,021百万円																																																
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>37,467百万円</b>																																																
区分	種類	場所	減損損失																																														
処分確定資産	建物、構築物、土地	千葉県松戸市、福島県耶麻郡、大阪府大阪市	679 百万円																																														
事業用資産	賃貸資産	—	1,540 百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	7,935,379	722	107	7,935,994

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 722株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 107株

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	7,935,994	1,522	679	7,936,837

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,522株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 679株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側)
1 借主側	1 ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引
	(1) リース資産の内容
	有形固定資産
	主に器具備品であります。
	(2) リース資産の減価償却の方法
	重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具、器具及び備品
	取得価額相当額 641百万円
	減価償却累計額相当額 273百万円
	期末残高相当額 367百万円
	②未経過リース料期末残高相当額
	1年内 158百万円
	1年超 211百万円
	合計 370百万円
	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 172百万円
	減価償却費相当額 163百万円
	支払利息相当額 4百万円
	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
取得価額相当額 823百万円	
減価償却累計額相当額 217百万円	
期末残高相当額 606百万円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内 652百万円	
1年超 1,135百万円	
合計 1,787百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 112百万円	
減価償却費相当額 109百万円	
支払利息相当額 2百万円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,187,492百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,019,611百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,167,881百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">376,339百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">809,633百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185,972百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">439,508百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">401,086百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,162百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,851百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,028百万円</td> </tr> </table>		賃貸資産	取得価額	2,187,492百万円	減価償却累計額	1,019,611百万円	期末残高	1,167,881百万円	1年内	376,339百万円	1年超	809,633百万円	合計	1,185,972百万円	受取リース料	439,508百万円	減価償却費	401,086百万円	受取利息相当額	36,162百万円	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	0百万円	1年内	31,177百万円	1年超	61,851百万円	合計	93,028百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">398,723百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">76,065百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△47,116百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,672百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">リース債権</td> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,708 百万円</td> <td style="text-align: right;">107,614 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,703 百万円</td> <td style="text-align: right;">87,103 百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,135 百万円</td> <td style="text-align: right;">65,796 百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">611 百万円</td> <td style="text-align: right;">45,658 百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">312 百万円</td> <td style="text-align: right;">26,027 百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">163 百万円</td> <td style="text-align: right;">66,523 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が8,386百万円減少しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,775百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,046百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,821百万円</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,401百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	398,723百万円	見積残存価額部分	76,065百万円	受取利息相当額	△47,116百万円	リース投資資産	427,672百万円	流動資産				リース債権	リース投資資産	1年以内	2,708 百万円	107,614 百万円	1年超 2年以内	1,703 百万円	87,103 百万円	2年超 3年以内	1,135 百万円	65,796 百万円	3年超 4年以内	611 百万円	45,658 百万円	4年超 5年以内	312 百万円	26,027 百万円	5年超	163 百万円	66,523 百万円	1年内	9,775百万円	1年超	17,046百万円	合計	26,821百万円	流動資産	1,401百万円	流動負債	478百万円	固定負債	922百万円
	賃貸資産																																																																														
取得価額	2,187,492百万円																																																																														
減価償却累計額	1,019,611百万円																																																																														
期末残高	1,167,881百万円																																																																														
1年内	376,339百万円																																																																														
1年超	809,633百万円																																																																														
合計	1,185,972百万円																																																																														
受取リース料	439,508百万円																																																																														
減価償却費	401,086百万円																																																																														
受取利息相当額	36,162百万円																																																																														
1年内	0百万円																																																																														
1年超	1百万円																																																																														
合計	0百万円																																																																														
1年内	31,177百万円																																																																														
1年超	61,851百万円																																																																														
合計	93,028百万円																																																																														
流動資産																																																																															
リース料債権部分	398,723百万円																																																																														
見積残存価額部分	76,065百万円																																																																														
受取利息相当額	△47,116百万円																																																																														
リース投資資産	427,672百万円																																																																														
流動資産																																																																															
	リース債権	リース投資資産																																																																													
1年以内	2,708 百万円	107,614 百万円																																																																													
1年超 2年以内	1,703 百万円	87,103 百万円																																																																													
2年超 3年以内	1,135 百万円	65,796 百万円																																																																													
3年超 4年以内	611 百万円	45,658 百万円																																																																													
4年超 5年以内	312 百万円	26,027 百万円																																																																													
5年超	163 百万円	66,523 百万円																																																																													
1年内	9,775百万円																																																																														
1年超	17,046百万円																																																																														
合計	26,821百万円																																																																														
流動資産	1,401百万円																																																																														
流動負債	478百万円																																																																														
固定負債	922百万円																																																																														

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成20年3月31日現在）

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	—	—	—

(注) ヒタチキャピタル(ユー・ケー) P L Cを英国における公開買付けにより完全子会社としたため、当事業年度において時価のある子会社株式の該当はありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,122百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">1,298百万円</td></tr> <tr><td>貸倒償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,170百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,139百万円</td></tr> <tr><td>ローン保証引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>リース契約等に係る 売上加算額</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">916百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>9,865百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,306百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>8,559百万円</b></td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△750百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△2,381百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△3,131百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,428百万円</b></td></tr> </table> <p>(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>43.4%</b></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	2,122百万円	未払費用否認額	1,298百万円	貸倒償却否認額	1,170百万円	有価証券評価損否認額	1,139百万円	ローン保証引当金損金 算入限度超過額	1,091百万円	減価償却費損金算入 限度超過額	727百万円	リース契約等に係る 売上加算額	608百万円	未払事業税否認額	338百万円	長期前払費用損金算入 限度超過額	232百万円	役員退職慰労引当金否認額	220百万円	その他	916百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>9,865百万円</b>	評価性引当金	△1,306百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>8,559百万円</b>	その他有価証券評価差額金	△750百万円	前払年金費用	△2,381百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△3,131百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>5,428百万円</b>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	住民税均等割額	0.7%	税額控除額	△1.6%	評価性引当額の増加	4.6%	その他	0.0%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.4%</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,743百万円</td></tr> <tr><td>リース契約等に係る 売上加算額</td><td style="text-align: right;">2,879百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,768百万円</td></tr> <tr><td>貸倒償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,772百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,069百万円</td></tr> <tr><td>ローン保証引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,039百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">839百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">799百万円</td></tr> <tr><td>事業譲渡損引当金</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,041百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>27,836百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,153百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>26,682百万円</b></td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース料債権売買損益</td><td style="text-align: right;">△10,230百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△2,658百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△685百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△13,574百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>13,108百万円</b></td></tr> </table> <p>(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	減価償却費損金算入 限度超過額	14,743百万円	リース契約等に係る 売上加算額	2,879百万円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	2,768百万円	貸倒償却否認額	1,772百万円	未払事業税否認額	1,069百万円	ローン保証引当金損金 算入限度超過額	1,039百万円	未払費用否認額	839百万円	有価証券評価損否認額	799百万円	事業譲渡損引当金	567百万円	長期前払費用損金算入 限度超過額	183百万円	役員退職慰労引当金否認額	132百万円	その他	1,041百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>27,836百万円</b>	評価性引当金	△1,153百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>26,682百万円</b>	リース料債権売買損益	△10,230百万円	前払年金費用	△2,658百万円	その他有価証券評価差額金	△685百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△13,574百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>13,108百万円</b>
貸倒引当金損金算入 限度超過額	2,122百万円																																																																																														
未払費用否認額	1,298百万円																																																																																														
貸倒償却否認額	1,170百万円																																																																																														
有価証券評価損否認額	1,139百万円																																																																																														
ローン保証引当金損金 算入限度超過額	1,091百万円																																																																																														
減価償却費損金算入 限度超過額	727百万円																																																																																														
リース契約等に係る 売上加算額	608百万円																																																																																														
未払事業税否認額	338百万円																																																																																														
長期前払費用損金算入 限度超過額	232百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	220百万円																																																																																														
その他	916百万円																																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>9,865百万円</b>																																																																																														
評価性引当金	△1,306百万円																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>8,559百万円</b>																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△750百万円																																																																																														
前払年金費用	△2,381百万円																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△3,131百万円</b>																																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>5,428百万円</b>																																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金にされない項目	1.5%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%																																																																																														
住民税均等割額	0.7%																																																																																														
税額控除額	△1.6%																																																																																														
評価性引当額の増加	4.6%																																																																																														
その他	0.0%																																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.4%</b>																																																																																														
減価償却費損金算入 限度超過額	14,743百万円																																																																																														
リース契約等に係る 売上加算額	2,879百万円																																																																																														
貸倒引当金損金算入 限度超過額	2,768百万円																																																																																														
貸倒償却否認額	1,772百万円																																																																																														
未払事業税否認額	1,069百万円																																																																																														
ローン保証引当金損金 算入限度超過額	1,039百万円																																																																																														
未払費用否認額	839百万円																																																																																														
有価証券評価損否認額	799百万円																																																																																														
事業譲渡損引当金	567百万円																																																																																														
長期前払費用損金算入 限度超過額	183百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	132百万円																																																																																														
その他	1,041百万円																																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>27,836百万円</b>																																																																																														
評価性引当金	△1,153百万円																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>26,682百万円</b>																																																																																														
リース料債権売買損益	△10,230百万円																																																																																														
前払年金費用	△2,658百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△685百万円																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△13,574百万円</b>																																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>13,108百万円</b>																																																																																														

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,808円08銭	1,886円82銭
1株当たり当期純利益金額	70円50銭	118円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	8,240	13,852
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,240	13,852
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	116,890,834	116,890,155

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、平成20年3月28日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき下記のとおり発行いたしました。

(1) 第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

- ①発行総額 250億円
- ②発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- ③発行決定日 平成20年4月11日
- ④払込期日 平成20年4月21日
- ⑤償還期限 平成25年6月20日にその全額を償還する。
- ⑥利率 年1.24%
- ⑦手取金の使途 短期社債償還資金

(2) 第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

- ①発行総額 200億円
- ②発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- ③発行決定日 平成20年6月11日
- ④払込期日 平成20年6月20日
- ⑤償還期限 平成23年6月20日にその全額を償還する。
- ⑥利率 年1.45%
- ⑦手取金の使途 短期社債償還資金

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	㈱損害保険ジャパン	3,665,520	1,851
		井関農機㈱	2,300,000	547
		東銀リース㈱	100,000	300
		イオン㈱	450,410	290
		藤和不動産㈱	6,332,000	284
		藤和不動産㈱ (E種優先株式)	375,000	225
		総合メディカル㈱	95,000	191
		オリンパス㈱	100,000	158
		積水化学工業㈱	311,000	152
		日立化成工業㈱	129,107	152
		日立建機㈱	103,576	131
		その他 (52銘柄)	2,585,724	980
計		16,547,337	5,264	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的	国債 (4銘柄)	32	32
計		32	32	

## 【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	信託受益権	—	3,187
投資有価証券	その他 有価証券	信託受益権	—	102,297
		投資事業組合出資 (1銘柄)	10	46
計		132	105,531	

(注) 信託受益権は、主に当社債権の流動化に伴い保有している劣後受益権であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
貸貸資産	3,242,629	364,069	2,225,881 (1,508)	1,380,817	1,249,406	50,272	131,411
建物	1,837	26	594 (373)	1,269	956	56	312
構築物	159	—	56 (25)	102	99	2	2
機械及び装置	37	21	1	57	46	0	11
工具、器具及び備品	1,304	55	86	1,272	1,093	61	179
土地	1,382	—	558 (279)	824	—	—	824
リース資産	—	461	—	461	14	14	446
有形固定資産計	3,247,350	364,634	2,227,178 (2,187)	1,384,805	1,251,618	50,407	133,187
無形固定資産							
貸貸資産	588,373	188,255	487,244 (32)	289,383	255,612	46,940	33,771
ソフトウェア	14,086	5,468	2,278	17,276	11,893	1,396	5,383
その他	47	—	5	41	39	0	1
無形固定資産計	602,507	193,723	489,528 (32)	306,701	267,545	48,337	39,156
長期前払費用	36,348	3,546	403	39,491	22,088	3,105	17,403

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の貸貸資産に係る当期増加額の主なものは、オペレーティング・リースのための資産の購入及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース等のオペレーティング・リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。また、当期減少額の主なものは、売却、除却等によるものであります。

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,300	7,900	933	5,366	7,900
ローン保証引当金	3,400	2,900	1,362	2,037	2,900
事業譲渡損引当金	—	1,401	—	—	1,401
役員退職慰労引当金	544	—	197	19	327

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

2 ローン保証引当金の当期減少額「その他」は、貸倒引当金の処理に準じた洗替による戻入額であります。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、引当金計上額と実際支給額の支給差額によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 流動資産

## ① 現金及び預金

種別	金額 (百万円)
現金	0
預金	
普通預金	17,590
当座預金	267
定期預金	10
郵便振替貯金	136
小計	18,004
合計	18,004

## ② 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先名	金額 (百万円)	相手先名	金額 (百万円)
(株)日立製作所	11,991	(株)ルネサステクノロジ	4,418
(株)日立プラントテクノロジー	11,511	日立住友重機械建機クレーン(株)	3,986
(株)日立国際電気	6,413	その他	248,241
		合計	286,562

## (ロ) 滞留状況

区分	期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	回転月数 (ヶ月)
売掛金	305,835	2,924,133	2,943,406	286,562	91.1	1.2

(注) 計算方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B}$$

$$\text{回転率} = \frac{B}{(A+D) \times 1/2}$$

$$\text{回転月数} = \frac{12}{\text{回転率}}$$

## ③ リース投資資産

期日別	金額（百万円）
1年以内	107,614
1年超2年以内	87,103
2年超3年以内	65,796
3年超4年以内	45,658
4年超5年以内	26,027
5年超	66,523
小計	398,723
見積残存価額部分	76,065
受取利息相当額	△47,116
合計	427,672

## ④ 関係会社預け金

相手先名	金額（百万円）
(株)日立製作所	227,007
合計	227,007

b 流動負債

① 支払手形

(イ) 主な相手先別内訳

相手先名	金額 (百万円)	相手先名	金額 (百万円)
三菱商事テクノス(株)	334	日本電気(株)	131
ハイデルベルグ・ジャパン(株)	307	三井物産マシンテック(株)	70
パナソニックFSエンジニアリング(株)	206	その他	1,016
		合計	2,066

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)	期日別	金額 (百万円)
平成21年4月	540	平成21年6月	383
5月	910	7月	232
		合計	2,066

② 買掛金

主な相手先別内訳

相手先名	金額 (百万円)	相手先名	金額 (百万円)
(株)SEキャピタル	23,572	第一リース(株)	1,709
(株)日立製作所	16,937	凸版印刷(株)	1,524
日立電子サービス(株)	2,753	その他	158,627
		合計	205,124

③ コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額 (百万円)
平成21年4月	65,000
5月	55,000
6月	10,000
合計	130,000

④ 未払金

内容	金額 (百万円)
流動化債権代理回収未払金残高	170,533
その他	13,262
合計	183,795

c 固定負債

① 社債

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

② 長期借入金

期日別返済予定

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
6,846	46,017	27,845	22,482	64,196	167,386

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 (特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	<p>電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL <a href="http://www.hitachi-capital.co.jp">http://www.hitachi-capital.co.jp</a></p>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、つぎに掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当社に請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 自 平成19年4月1日 (第51期) 至 平成20年3月31日	平成20年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書及び 確認書	(第52期第1 自 平成20年4月1日 四半期) 至 平成20年6月30日 (第52期第2 自 平成20年7月1日 四半期) 至 平成20年9月30日 (第52期第3 自 平成20年10月1日 四半期) 至 平成20年12月31日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出 平成20年11月13日 関東財務局長に提出 平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号（代表執行役の 異動）の規程に基づくもの	平成21年2月25日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書（社債）及び その添付書類		平成20年10月2日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書（社債）		平成20年6月24日 平成20年8月13日 平成20年11月13日 平成21年2月12日 平成21年2月25日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録追補書類 （社債）及びその添付書類		平成20年4月11日 平成20年6月11日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野和夫 殿

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松岡寿史 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福井聡 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 三浦和哉 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、リース取引に関する会計基準を適用している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、ファイナンス・リース取引により認識されたリース債権及びリース投資資産のうち、金融資産として消滅の要件を満たす流動化取引について売買処理に変更している。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、割賦販売および割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準について利息法に変更している。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、提携ローン販売に係る金融機関保証料の収益計上基準について利息法に変更している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立キャピタル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立キャピタル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野 和夫 殿

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松岡 寿史 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福井 聡 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立キャピタル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 三 浦 和 哉 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立キャピタル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、リース取引に関する会計基準を適用している。
2. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、ファイナンス・リース取引により認識されたリース債権及びリース投資資産のうち、金融資産として消滅の要件を満たす流動化取引について売買処理に変更している。
3. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、割賦販売および割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準について利息法に変更している。
4. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、提携ローン販売に係る金融機関保証料の収益計上基準について利息法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。